

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成27年12月25日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

福島県 企画調整部 統計課




# 1 本県の経済概況

## 総合判断

前月判断から  
の変化方向

前月据置



県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、  
着実に持ち直している。

### 個別判断

### 概要

#### (1) 個人消費

判断の変化方向



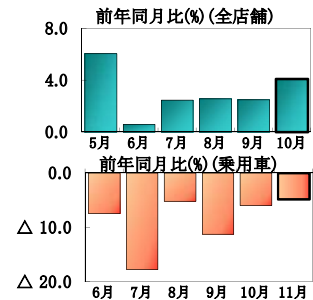
◆ 弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。

#### ◆ 百貨店・スーパー販売額 (10月)

全店舗ベースで総額206億円、対前年同月比4.1%増(既存店前年同月比2.5%増)となり、7か月連続で前年を上回っている。


#### ◆ 乗用車新規登録台数 (11月)

新規登録台数は5,637台、対前年同月比4.8%減となり、20か月連続で前年を下回っている。



#### (2) 建設需要

判断の変化方向



◆ 住宅着工戸数及び公共工事請負金額は前年を上回り、業務用建築物着工棟数は前年を下回っている。月々に振れがあるものの堅調に推移している。

#### ◆ 新設住宅着工戸数 (10月)

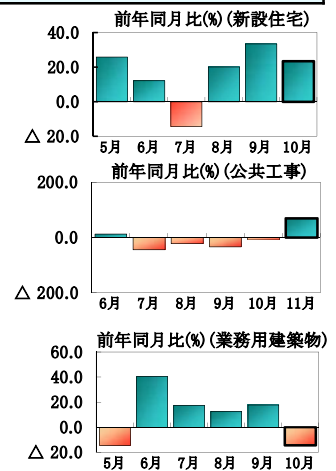
新設住宅着工戸数は1,454戸、対前年同月比23.4%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

#### ◆ 公共工事請負金額 (11月)

公共工事請負金額は総額約605億円、対前年同月比69.8%増となり、5か月振りに前年を上回っている。


#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (10月)

業務用建築物着工棟数は167棟、対前年同月比14.4%減となり、5か月振りに前年を下回っている。



#### (3) 生産活動

判断の変化方向



◆ 弱い動きが続いている。

#### ◆ 鉱工業指数 (10月)

**鉱工業生産指数**は89.1(原指数・速報値)、対前年同月比5.0%減となり、13か月連続で前年を下回っている。

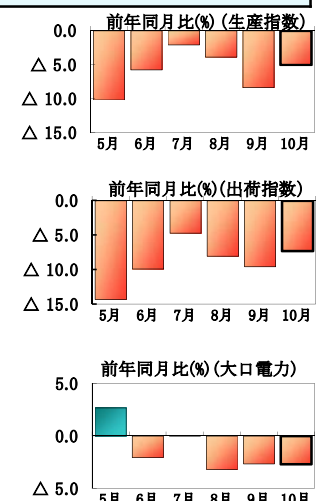
なお、季節調整済指数は86.9(速報値)、対前月比3.0%増となり、2か月振りに前月を上回っている。

**鉱工業出荷指数**は85.3(原指数・速報値)、対前年同月比7.3%減となり、16か月連続で前年を下回っている。

**鉱工業在庫指数**は98.9(原指数・速報値)、対前年同月比2.3%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

#### ◆ 大口電力使用量 (10月)

電力使用量は478,752千kWh、対前年同月比2.7%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 地域や業種などにばらつきがあるものの、着実に改善している。

◆ 求人倍率 (10月)

**新規求人倍率**は1.93倍(季節調整値)、前月を0.14ポイント下回っている。

**有効求人倍率**は1.42倍(季節調整値)、前月を0.04ポイント下回っている。

なお、有効求人数は2か月連続で前年を下回り、有効求職者数は平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いたが、43か月振りに前年を上回った。

◆ 雇用保険受給者実人員 (10月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,319人、対前年同月比1.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

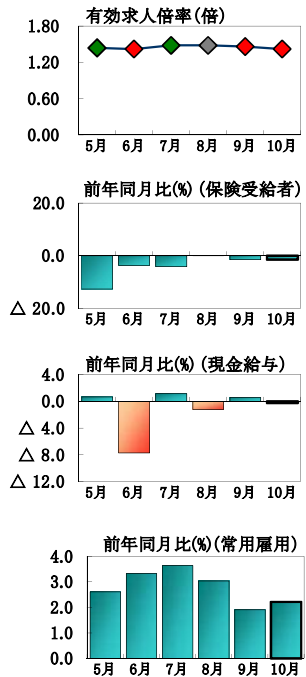
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は56人、対前年同月比42.9%減となっている。

◆ 労働 (10月)

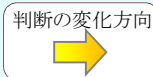
**現金給与総額指数**は88.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.2%減となった。なお、事業所規模30人以上は83.7、対前年同月比1.7%増となった。

**所定外労働時間指数**は125.7、対前年同月比0.4%増となった。

**常用雇用指数**は101.4、対前年同月比2.2%増となっている。



(5) 物 価



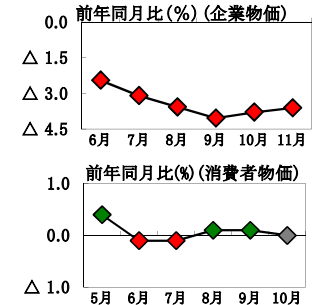
◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年と同水準となっている。

◆ 国内企業物価指数 (11月)

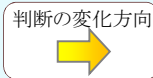
物価指数は101.4(速報値)、対前年同月比3.6%減となり、8か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.1%減となり、6か月連続で前月を下回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (10月)

物価指数は104.0、前年同月と同水準となっている。なお、対前月比では0.4%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (11月)

**倒産件数**は5件、対前年同月比25.0%増となり2か月連続で前年を上回っている。

**負債総額**は4億74百万円、対前年同月比23.1%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

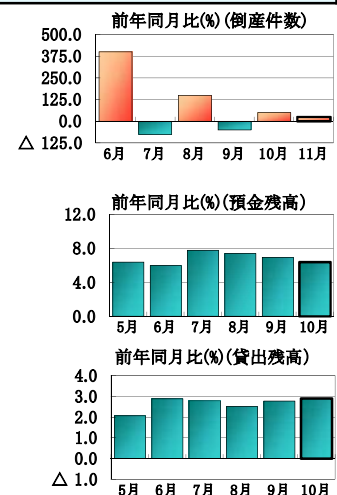
◆ 金融機関預貸残高 (10月)

**預金残高**は9兆6,583億円、対前年同月比6.4%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

**貸出残高**は4兆1,599億円、対前年同月比2.9%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (10月)

平均金利は1.112%となり、前月より0.007ポイント下降し、8か月連続で前月を下回っている。



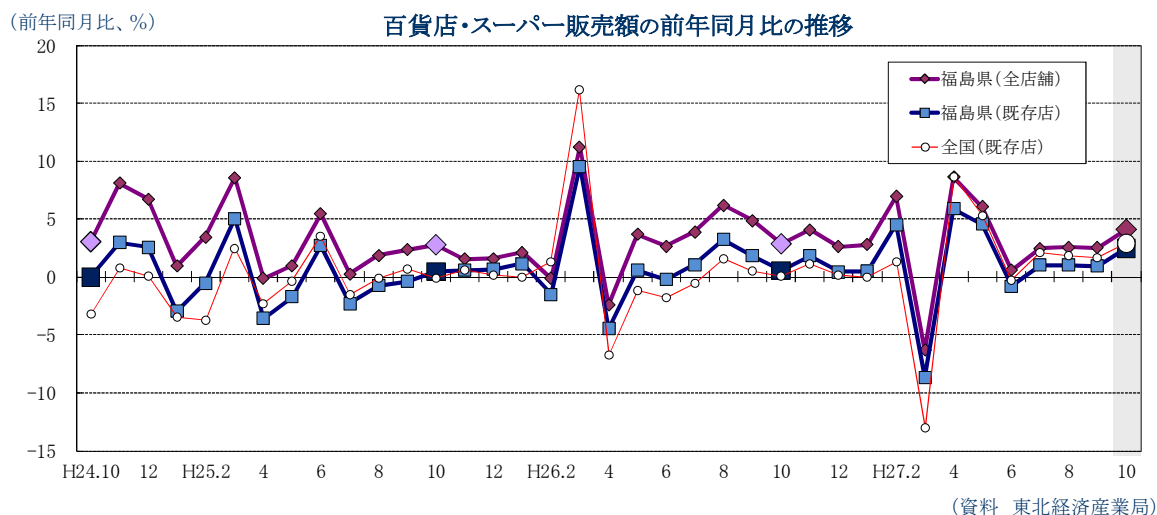
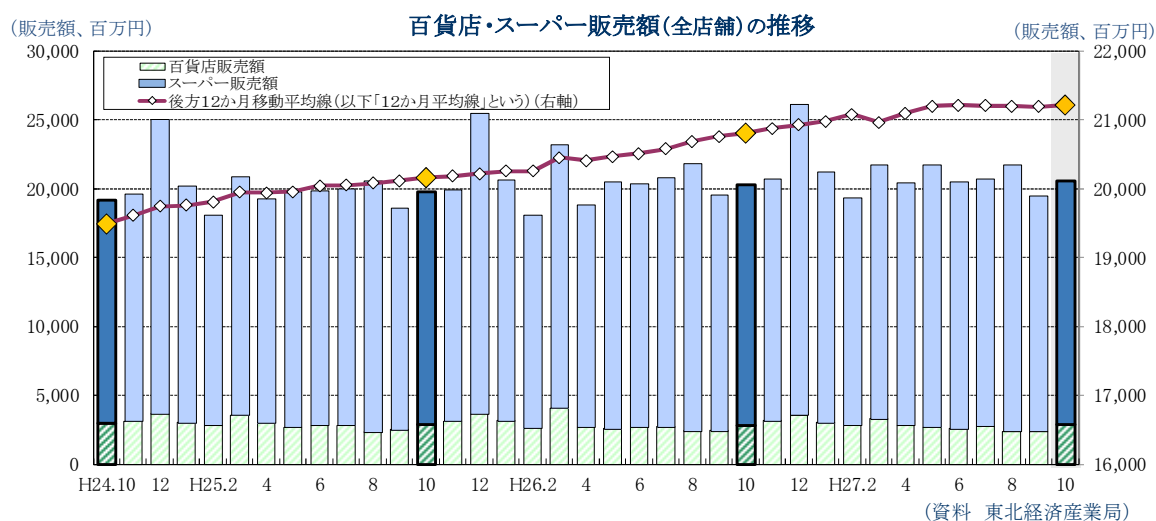
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額※確報値(10月)**は全店舗ベースで**総額206億円**、対前年同月比**4.1%増**となり、7か月連続で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**2.5%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**1.1%増**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**4.6%増**、既存店ベースで対前年同月比**2.7%増**となっている。

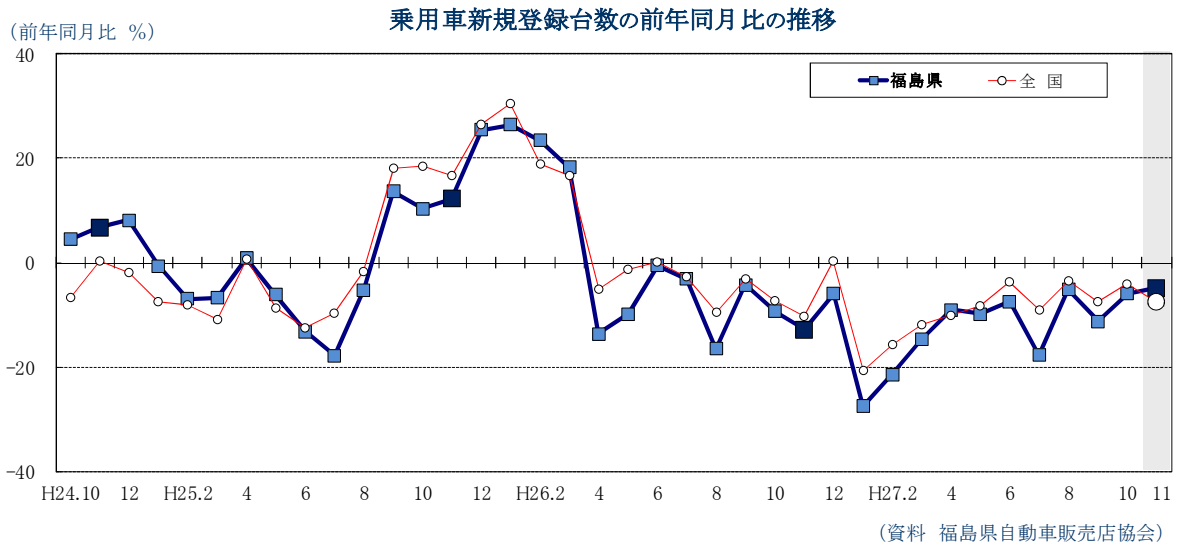
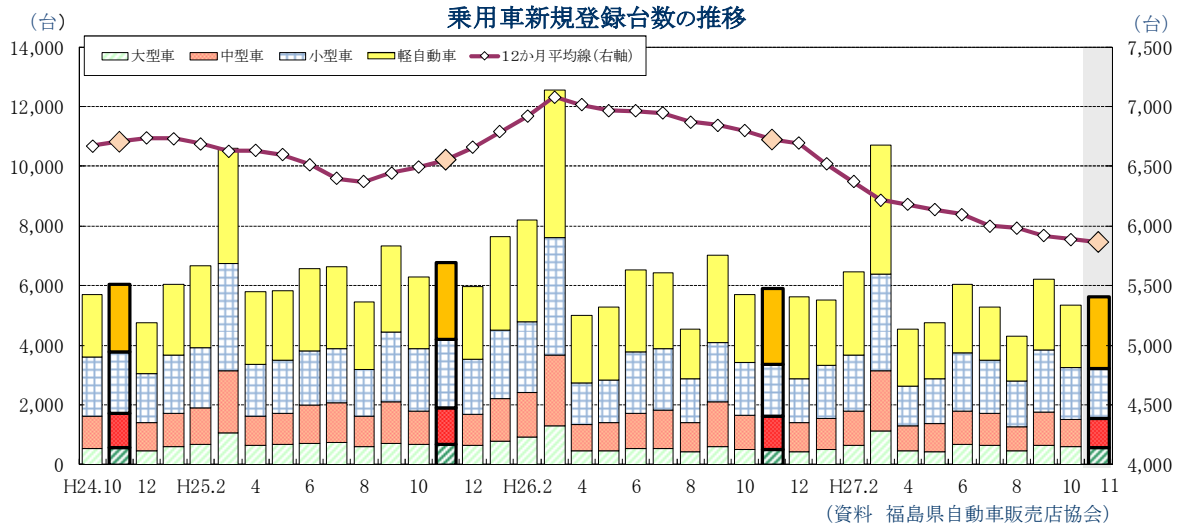


#### 【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー90店(10月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ 乗用車新規登録台数(11月)は5,637台、対前年同月比4.8%減となり、20か月連続で前年を下回っている。  
 内訳をみると、大型車は前年を上回ったものの、中小型車及び軽自動車は前年を下回った。

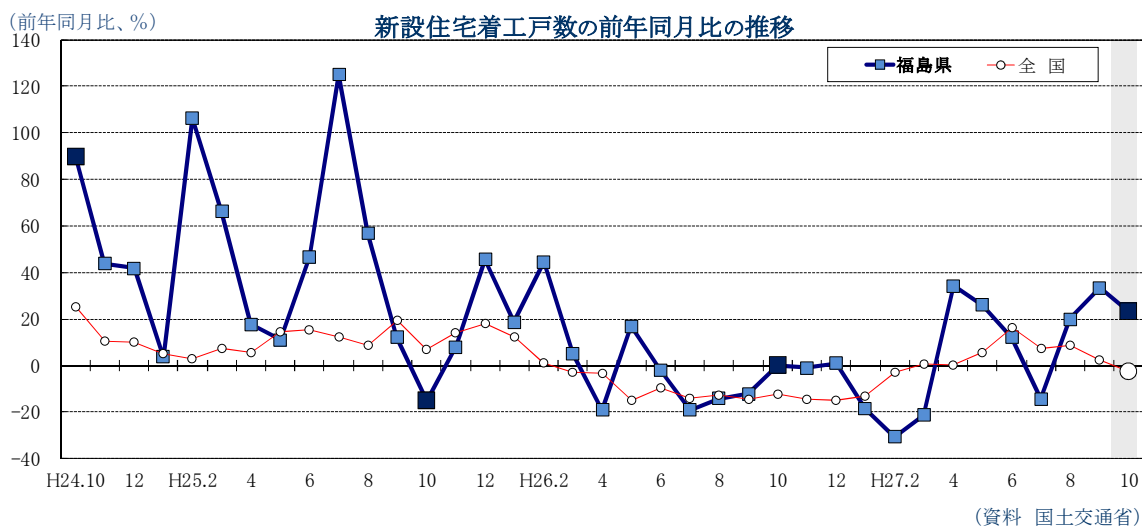
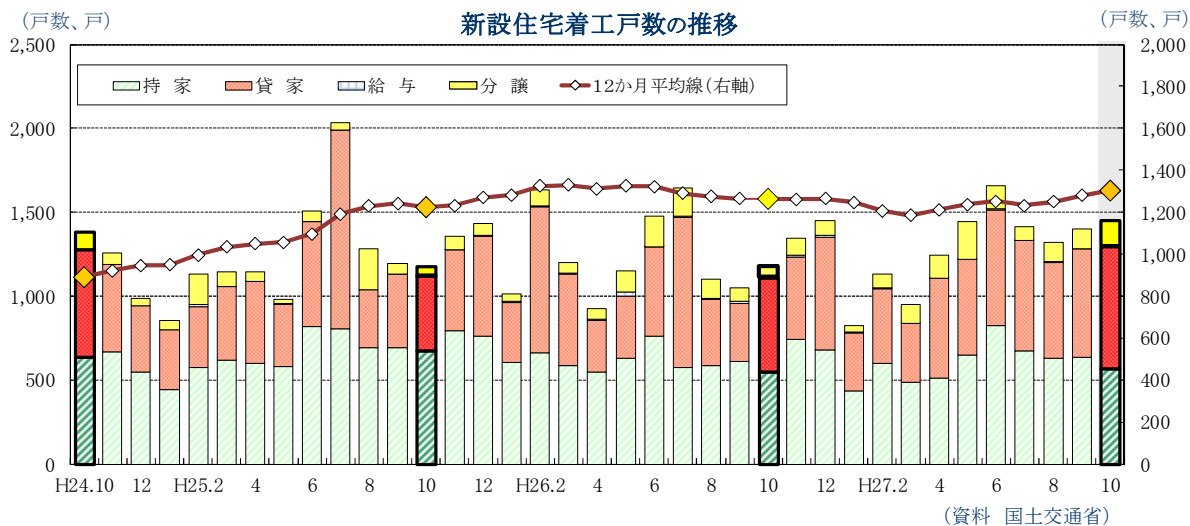


**【乗用車新規登録台数】**

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(10月)は1,454戸、対前年同月比23.4%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

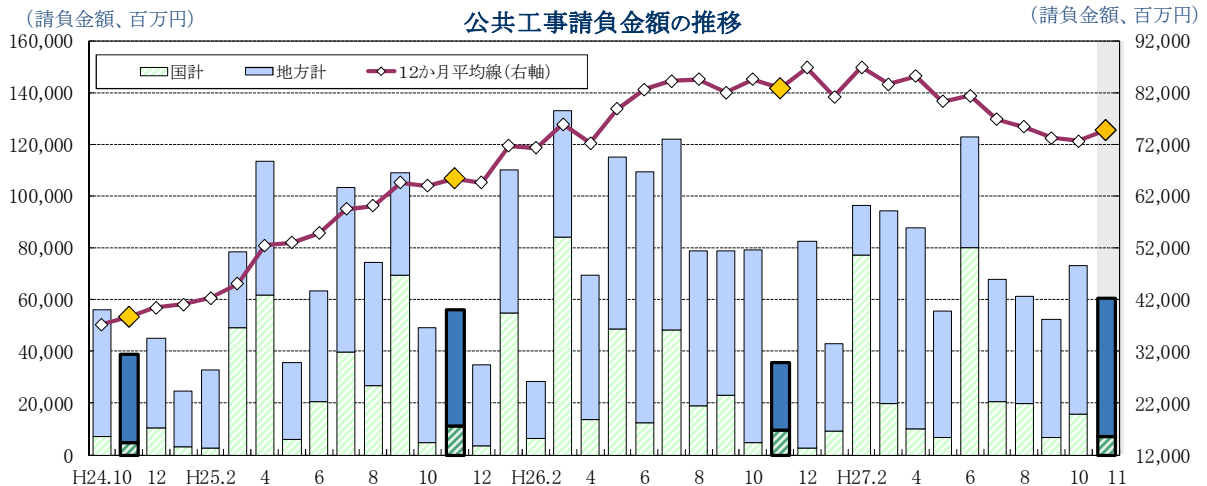


### 【新設住宅着工戸数】

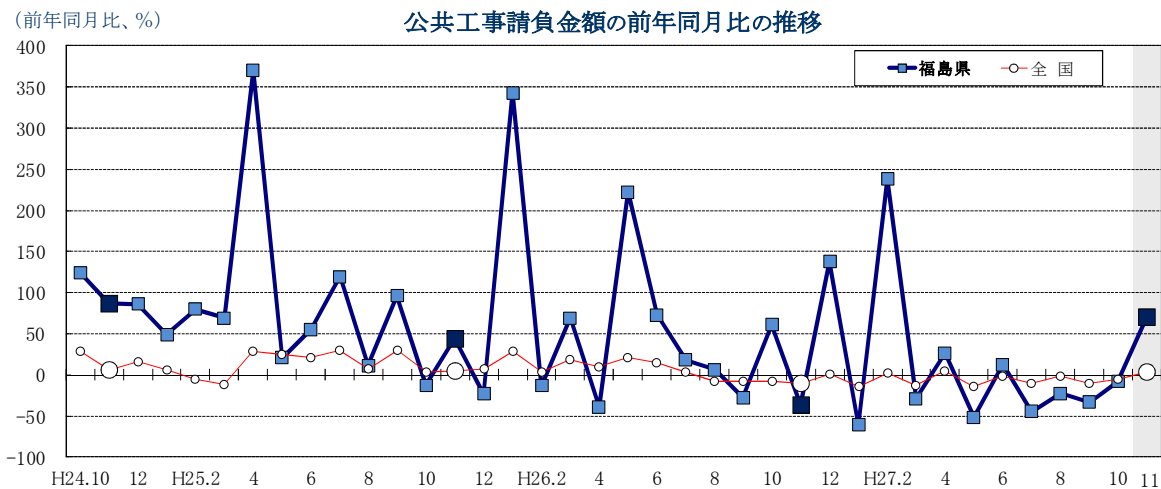
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(11月)**は総額約605億円、対前年同月比**69.8%増**となり、**5**か月振りに前年を上回った。

内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を下回ったものの、地方の機関は、7か月振りに前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

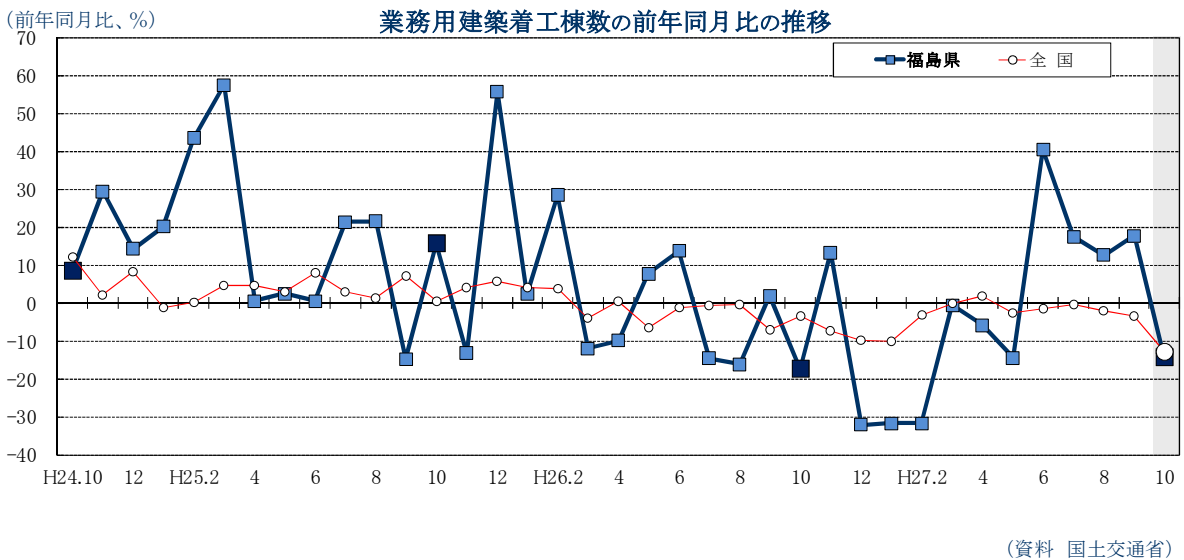
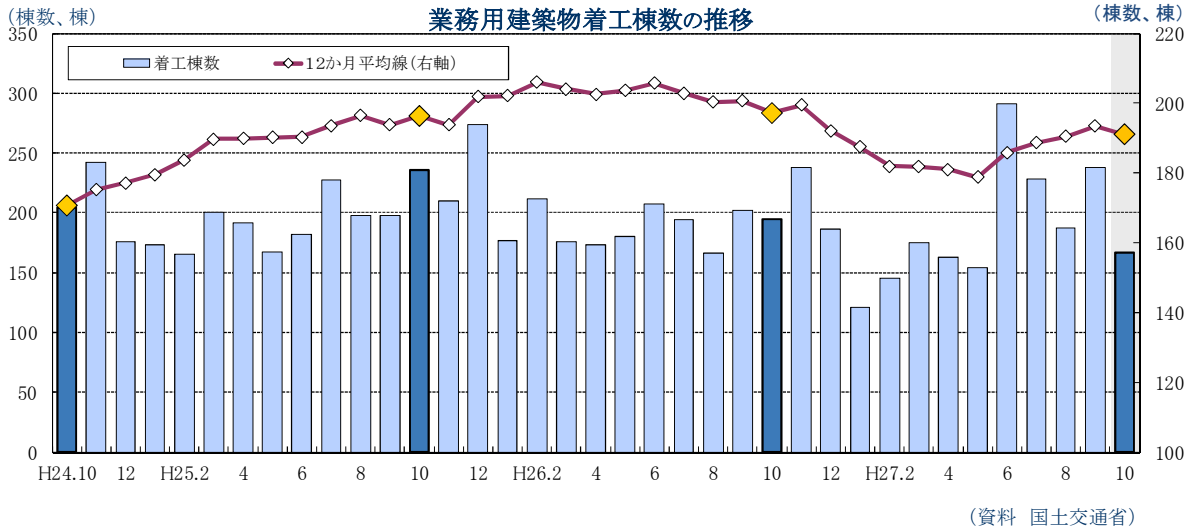


(資料 東日本建設業保証株式会社)

### 【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(10月)は167棟、対前年同月比14.4%減となり、5か月振りに前年を下回っている。



**【業務用建築物着工棟数】**

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。



### (3) 生産活動

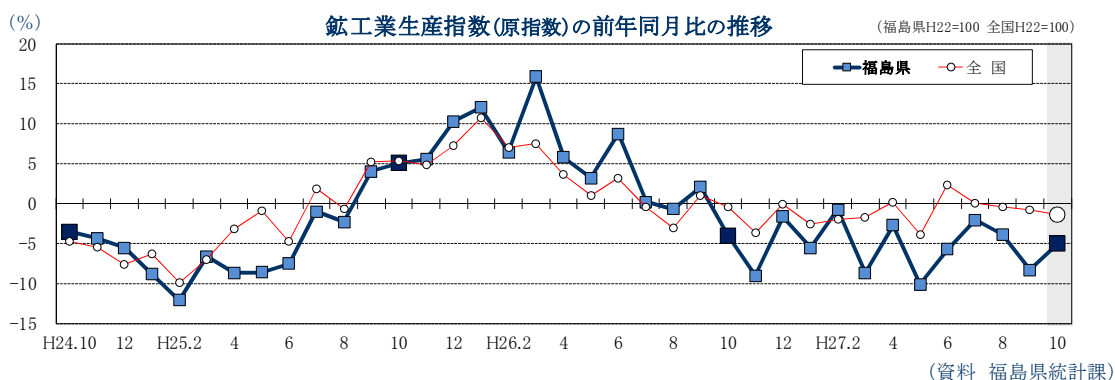
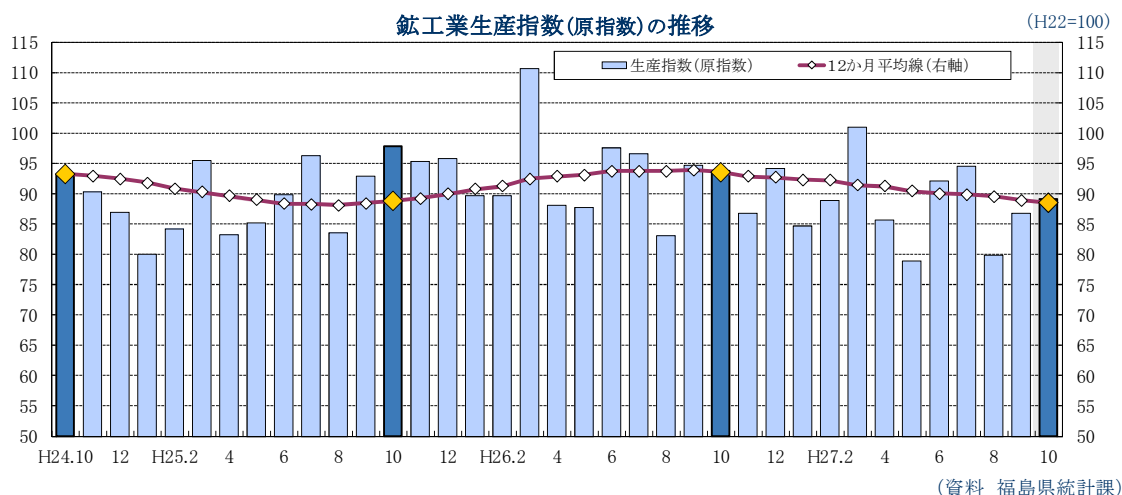
◆ **鉱工業生産指数(10月)**は原指数**89.1**(速報値)、対前年同月比**5.0%減**となり、**13か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は86.9(速報値)、対前月比3.0%増となり、2か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち、電子部品・デバイス工業や情報通信機械工業などの6業種で前月を下回ったものの、化学工業、食料品・たばこ工業やはん用・生産用・業務用機械工業などの13業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(10月)**は原指数**85.3**(速報値)、対前年同月比**7.3%減**となり、**16か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は83.9(速報値)、対前月比2.7%増となり、2か月連続で前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち化学工業や食料品たばこ工業など14業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(10月)**は原指数**98.9**(速報値)、対前年同月比**2.3%減**となり、**2か月振りに前年を下回っている**。季節調整済指数は99.5(速報値)、対前月比7.3%減となり、6か月振りに前月を下回っている。

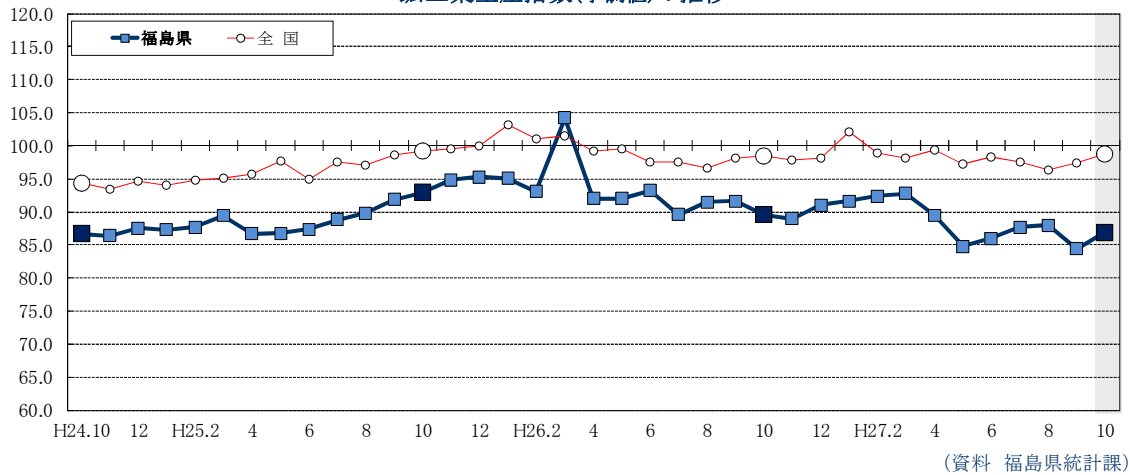


#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

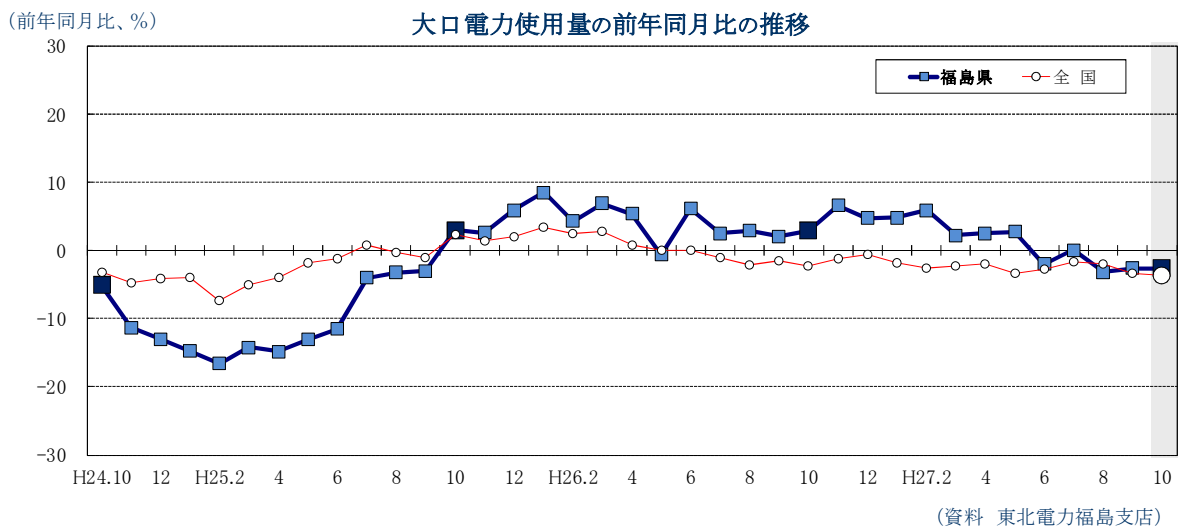
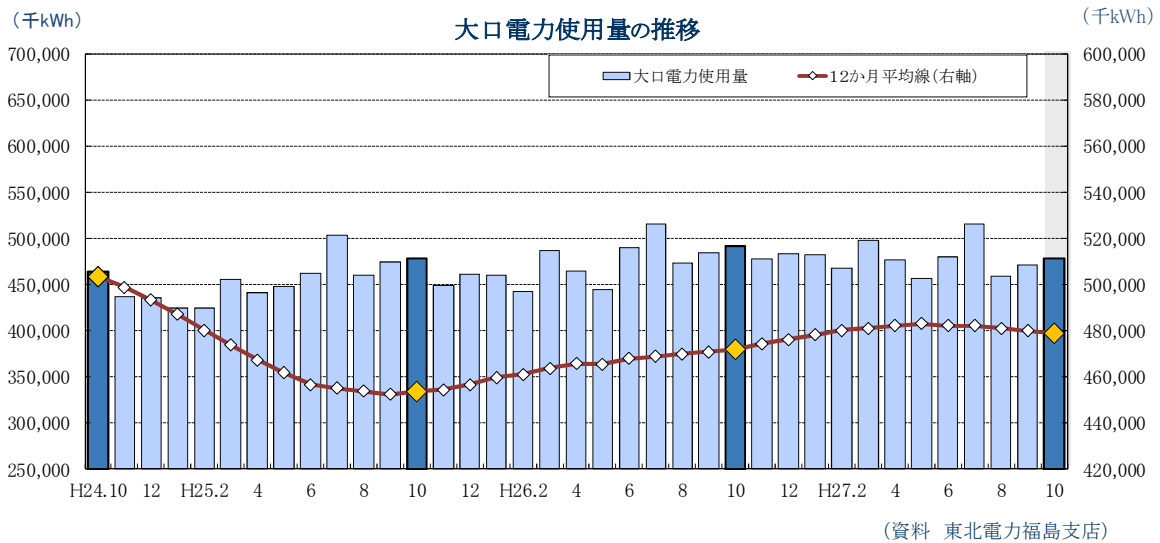
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(10月)は478,752千kW、対前年同月比2.7%減となり、3か月連続で前年を下回った。



【大口電力使用量】

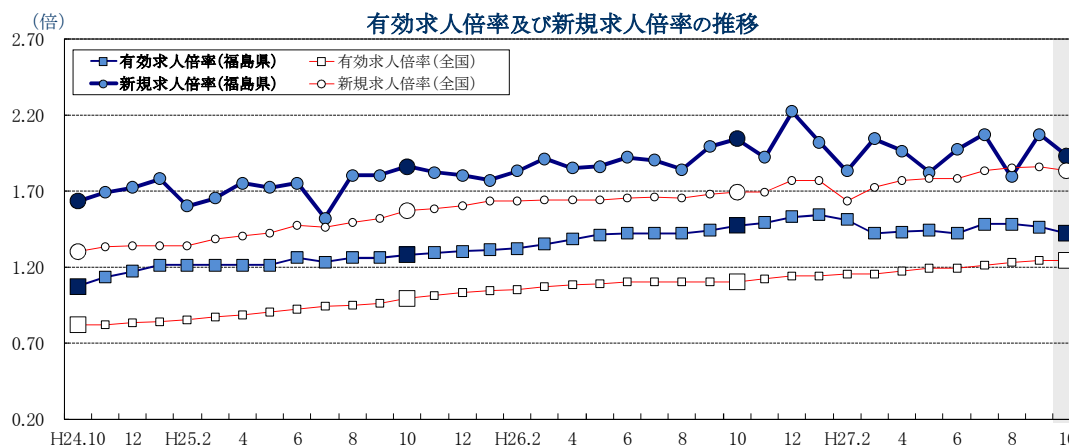
契約電力500kW以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

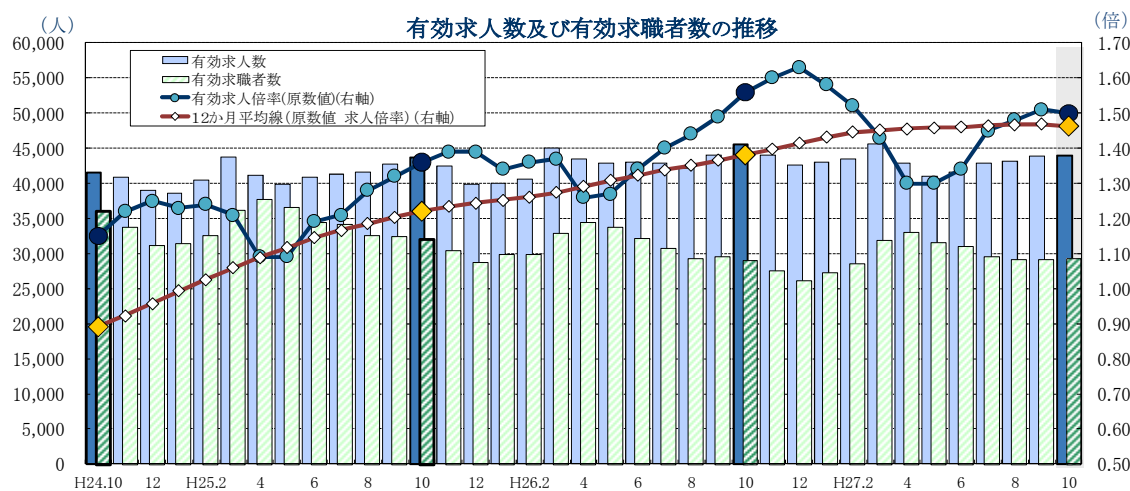
◆ 新規求人倍率(10月)は1.93倍(季節調整値)、前月を0.14ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(10月)は1.42倍(季節調整値)、前月を0.04ポイント下回った。

なお、有効求人数は43,944人(対前年同月比3.4%減)となり、2か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は29,378人(同0.8%増)となり、平成24年4月以降前年を下回る動きが続いたが、43か月振りに前年を上回った。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

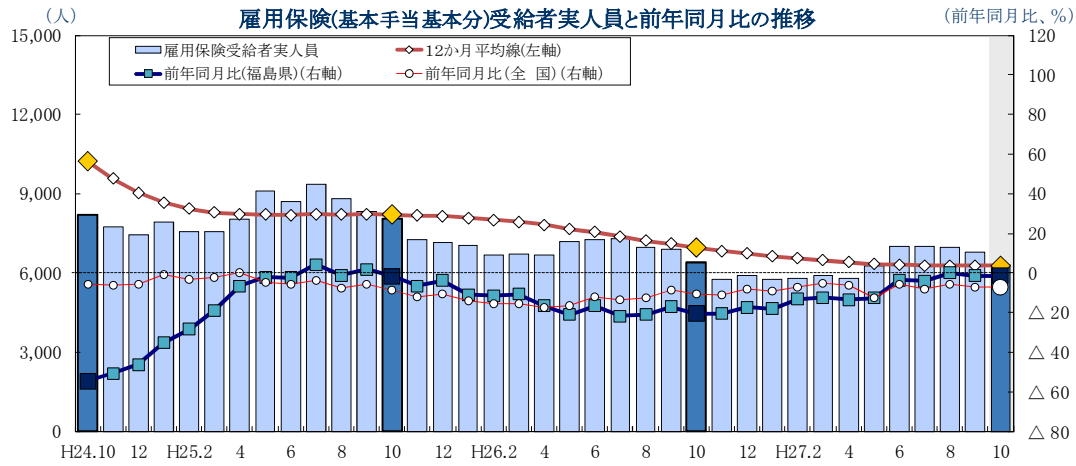


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(10月)は6,319人、対前年同月比1.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は56人、対前年同月比42.9%減となっている。

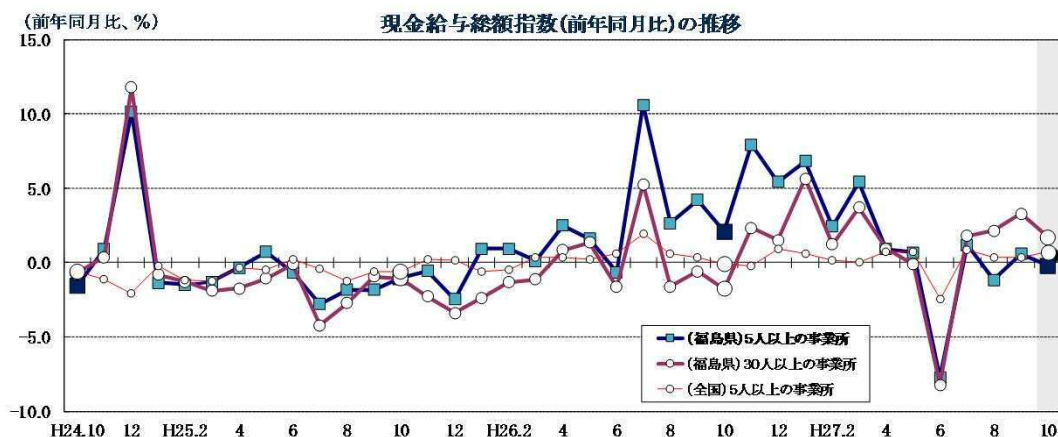


(資料 厚生労働省、福島労働局)

### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動き

◆ 現金給与総額指数(名目)(10月)は88.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.2%減となった。なお、事業所規模30人以上は83.7、対前年同月比1.7%増となった。

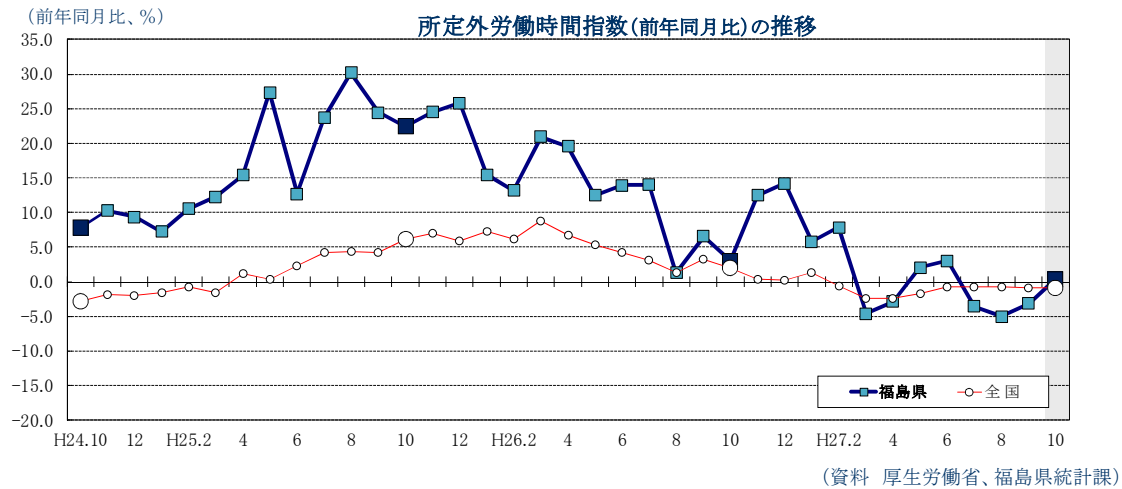


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

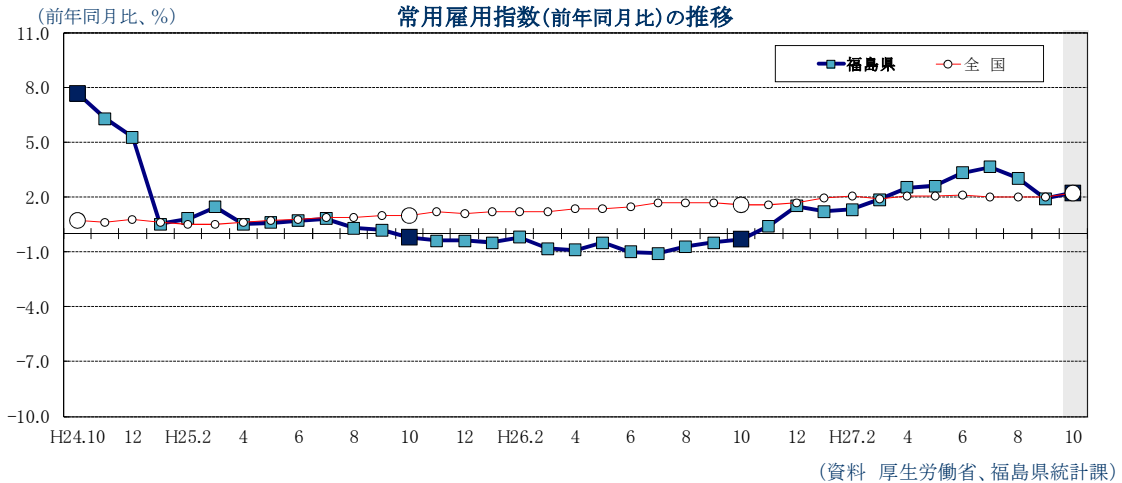
◆ 所定外労働時間指数(10月)は125.7、対前年同月比0.4%増となっている。



### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(10月)は101.4、対前年同月比2.2%増となっている。



### 【常用雇用指数】

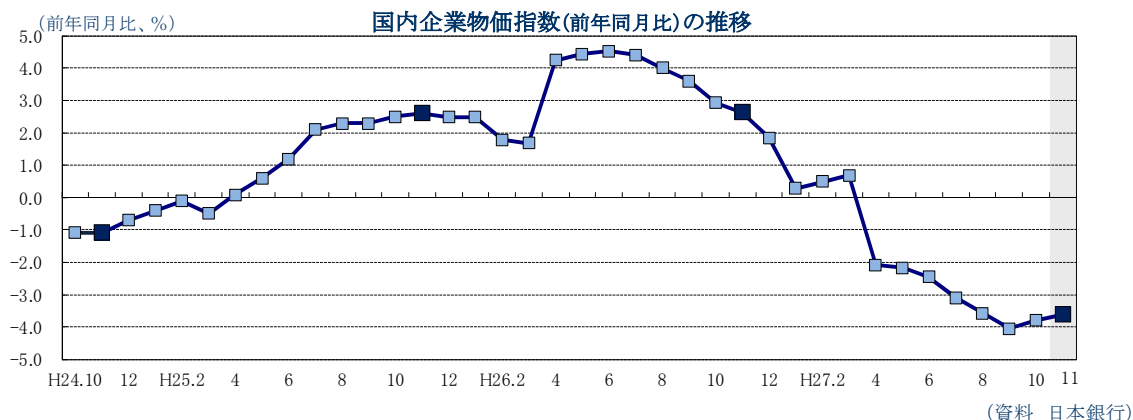
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
  - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
  - ② 31日以上の雇用見込みがある

## (5) 物価

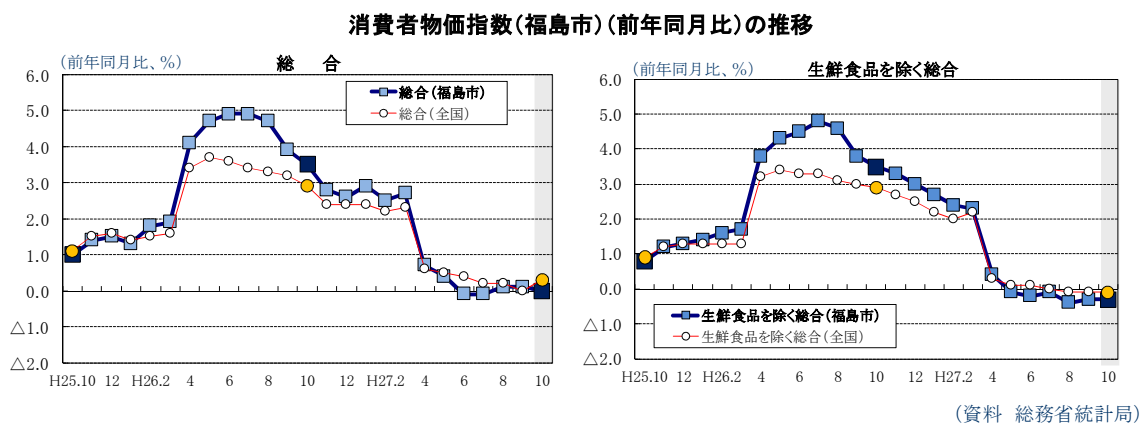
- ◆ **国内企業物価指数(11月)**は101.4(速報値)、対前年同月比**3.6%減**となり、8か月連続で前年を下回っている。  
 なお、対前月比では0.1%減となり、6か月連続で前月を下回った。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(10月)**は104.0、前年同月と**同水準**となった。なお、対前月比では**0.4%減**となっている。  
 また、生鮮食品を除く総合では103.9、対前年同月比0.3%減、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では102.6、対前年同月比1.1%増となっている。



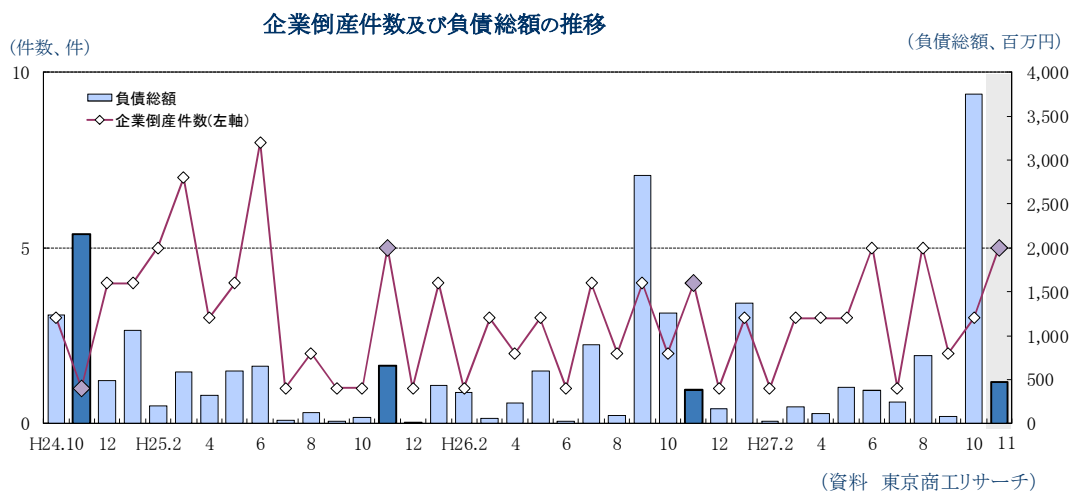
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業・金融

◆ **企業倒産(11月)**は、件数が5件、対前年同月比25.0%増となり、2か月連続で前年を上回った。また、負債総額は4億74百万円、対前年同月比23.1%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

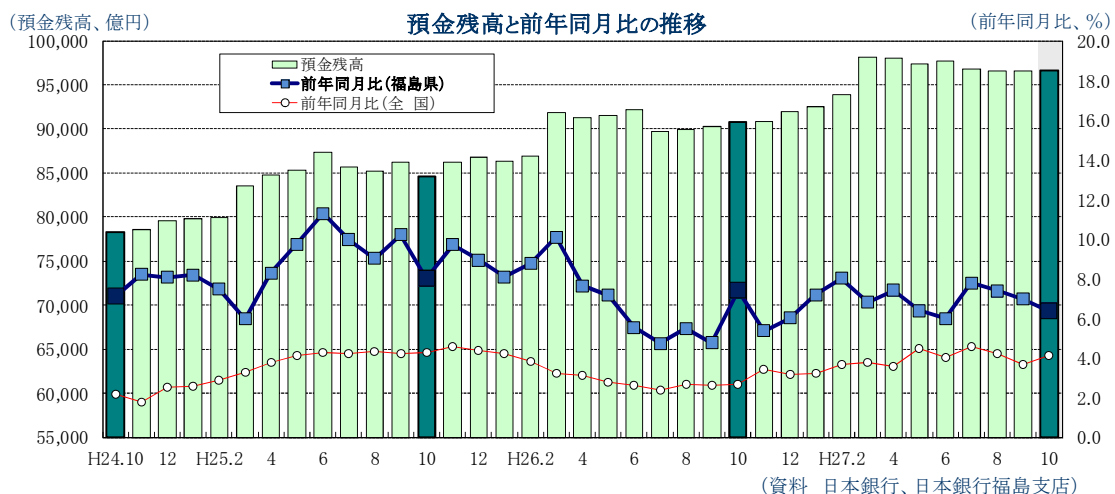
倒産件数を業種別にみると、建設業、小売業及びサービス業他が各1件、製造業が2件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ **金融機関預金残高(10月)**は総額9兆6,583億円、対前年同月比6.4%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

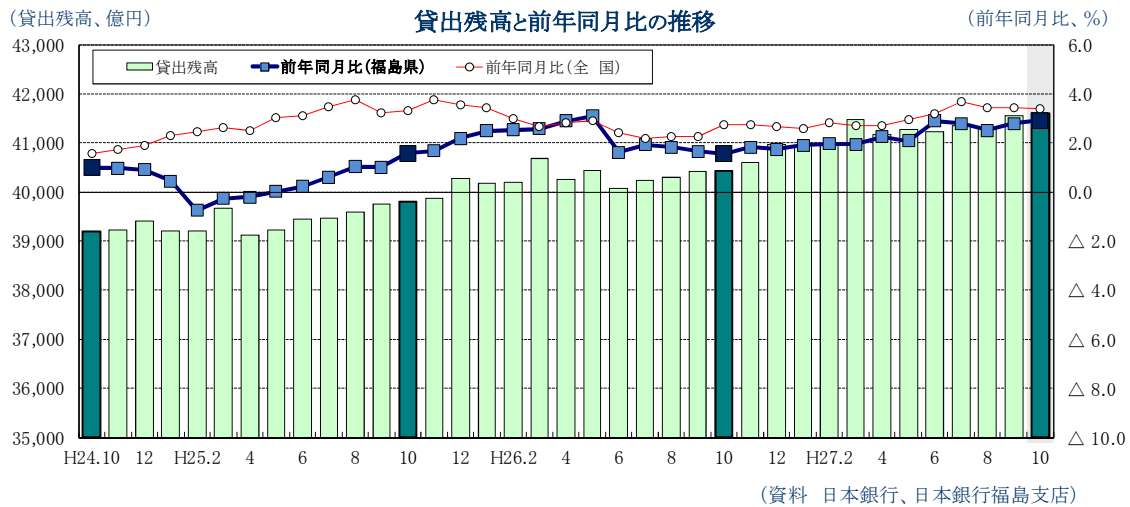


### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。



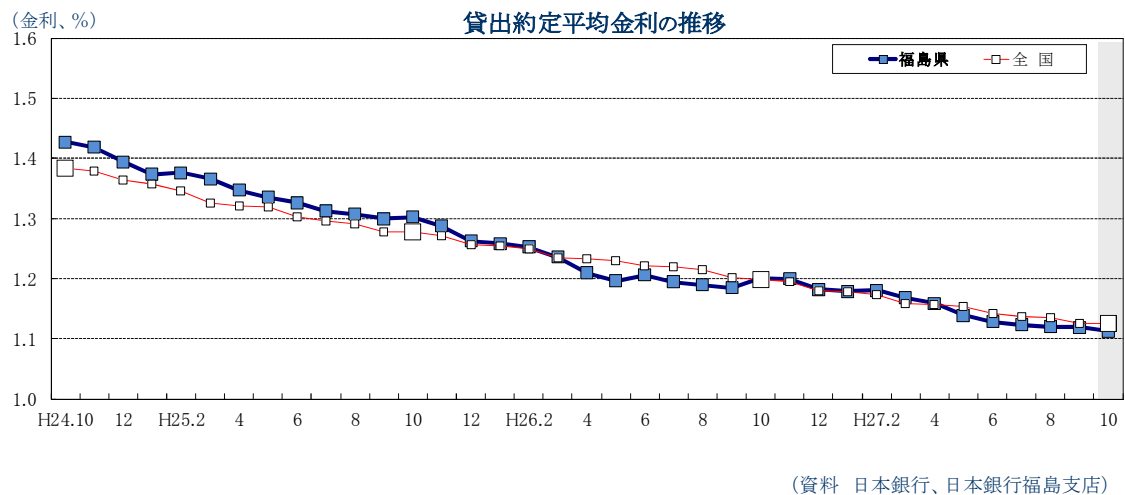
◆ 金融機関貸出残高(10月)は総額4兆1,599億円、対前年同月比2.9%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(10月)は、1.112%、対前月差0.007ポイント下降し、8か月連続で前月を下回っている。

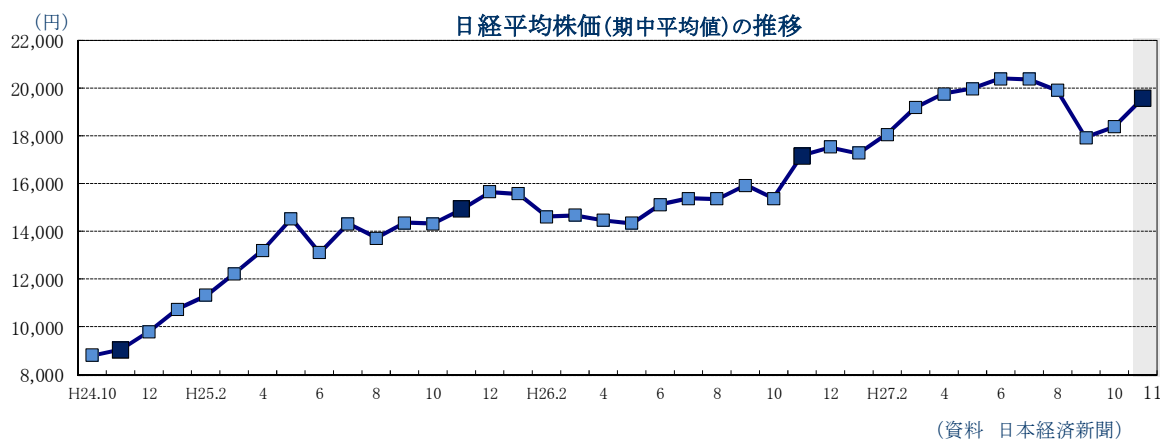


**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

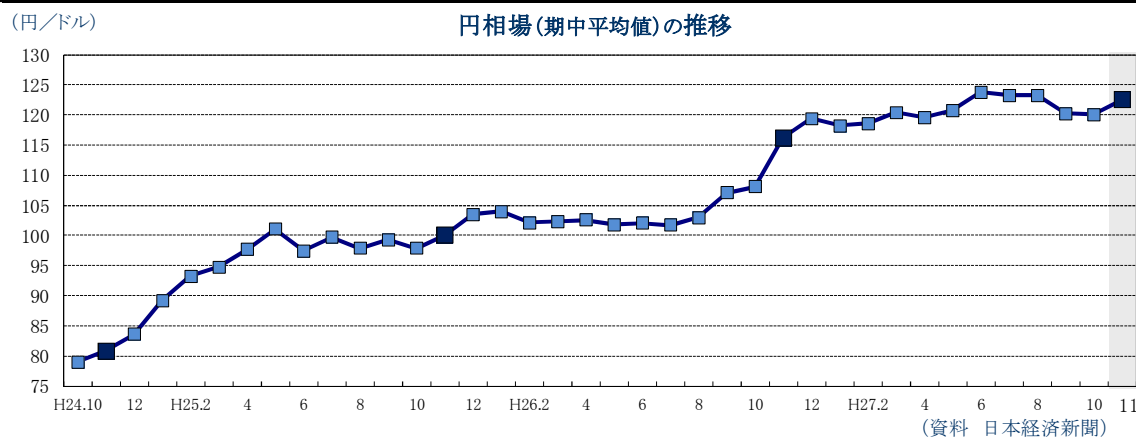
◆ 日経平均株価(11月)は19,581円77銭(期中平均値)、前月より1,207円66銭高  
となっており2か月連続で前月を上回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(11月)は122円54銭(期中平均値)、前月より2円48銭円安となっている。



### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費						建設需要			
	1 百貨店・スーパー販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)						
平成24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	980,025	909,943	145,711
26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222
26年 III	62,148	-	48,756	-	17,959	1,105	3,797	222,533	279,596	41,532
IV	67,219	-	54,909	-	17,206	1,029	3,968	233,951	197,031	30,542
27年 I	62,367	-	49,352	-	22,669	1,344	2,904	205,152	233,446	26,584
II	62,726	-	49,420	-	15,331	908	4,349	235,455	266,179	45,220
III	61,962	-	48,228	-	15,797	1,027	4,132	236,390	181,427	38,225
26年 7月	20,796	-	17,174	-	6,414	391	1,647	72,880	121,987	16,273
8月	21,824	-	16,263	-	4,533	281	1,100	73,771	78,834	11,276
9月	19,528	-	15,313	-	7,012	432	1,050	75,882	78,775	13,984
10月	20,324	-	16,065	-	5,678	328	1,178	79,171	79,045	13,161
11月	20,763	-	17,286	-	5,922	340	1,342	78,364	35,634	8,437
12月	26,133	-	21,558	-	5,606	360	1,448	76,416	82,352	8,944
27年 1月	21,254	-	17,215	-	5,529	344	826	67,713	43,011	6,708
2月	19,350	-	14,986	-	6,449	413	1,131	67,552	96,305	7,122
3月	21,763	-	17,150	-	10,691	587	947	69,887	94,130	12,755
4月	20,449	-	16,080	-	4,547	263	1,245	75,617	87,858	18,361
5月	21,773	-	16,928	-	4,743	279	1,446	71,720	55,676	11,294
6月	20,504	-	16,412	-	6,041	365	1,658	88,118	122,645	15,564
7月	20,724	-	17,057	-	5,277	356	1,410	78,263	67,637	14,632
8月	21,770	-	16,056	-	4,299	271	1,321	80,255	61,289	11,132
9月	19,468	-	15,114	-	6,221	400	1,401	77,872	52,501	12,461
10月	20,576	-	16,072	-	5,340	315	1,454	77,153	72,899	12,530
11月	-	-	-	-	5,637	314	-	-	60,494	8,720

	対前年同月(期)比(%)																		
平成24年	8.7	5.8	△	0.0	△	0.8	47.7	29.7	45.1	5.8	116.7	10.3							
25年	2.4	△	0.2	0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2	34.2	11.0	68.6	17.7					
26年	3.5	1.2	1.7	0.9	0.6	0.9	0.6	3.0	△	0.4	△	9.0	10.3	△	0.3				
26年 III	5.0	2.0	1.6	0.5	△	7.3	△	4.7	△	15.8	△	13.6	△	2.4	△	3.9			
IV	3.1	0.9	1.2	0.4	△	9.5	△	5.8	△	0.1	△	13.8	△	40.8	△	6.0			
27年 I	0.6	△	1.8	△	3.9	△	4.6	△	20.1	△	15.5	△	24.5	△	5.4	△	13.9	△	9.3
II	5.0	3.2	5.3	4.4	△	8.6	△	7.0	22.4	7.6	△	9.4	△	2.9					
III	2.5	1.0	2.8	1.9	△	12.0	△	7.0	8.8	6.2	△	35.1	△	8.0					
26年 7月	3.9	1.0	0.3	△	0.6	△	3.2	△	2.6	△	19.0	△	14.1	18.3	3.5				
8月	6.2	3.2	2.8	1.6	△	16.6	△	9.5	△	14.1	△	12.5	6.1	△	8.1				
9月	4.9	1.8	1.7	0.5	△	4.2	△	3.2	△	12.1	△	14.3	△	27.8	△	8.2			
10月	2.9	0.6	1.0	0.0	△	9.4	△	7.4	0.2	△	12.3	61.1	△	7.4					
11月	4.1	1.8	1.9	1.1	△	12.8	△	10.2	△	1.0	△	14.3	△	36.6	△	10.4			
12月	2.6	0.4	0.7	0.1	△	5.9	0.3	1.1	△	14.7	137.5	1.0							
27年 1月	2.8	0.5	0.6	△	0.0	△	27.6	△	20.7	△	18.5	△	13.0	△	60.9	△	13.7		
2月	6.9	4.5	2.0	1.3	△	21.5	△	15.8	△	30.7	△	3.1	238.4	2.3					
3月	△	6.3	△	8.6	△	12.3	△	13.0	△	14.7	△	11.9	△	21.3	0.7	△	29.1	△	12.4
4月	8.6	5.9	9.5	8.6	△	9.0	△	10.1	34.3	0.4	26.5	4.4							
5月	6.0	4.6	6.3	5.3	△	9.8	△	8.2	26.0	5.8	△	51.6	△	14.0					
6月	0.6	△	0.8	0.6	△	0.3	△	7.4	△	3.8	12.3	16.3	12.3	△	1.8				
7月	2.5	1.0	3.2	2.1	△	17.7	△	9.1	△	14.4	7.4	△	44.6	△	10.1				
8月	2.6	1.0	2.6	1.8	△	5.2	△	3.5	20.1	8.8	△	22.3	△	1.3					
9月	2.5	0.9	2.6	1.7	△	11.3	△	7.4	33.4	2.6	△	33.4	△	10.9					
10月	4.1	2.5	4.0	2.9	△	6.0	△	4.0	23.4	△	2.5	△	7.8	△	4.8				
11月	-	-	-	-	△	4.8	△	7.6	-	-	69.8	3.3							
備考	旧大型小売店販売額				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計										
資料	経済産業省「商業動態統計」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」										
出所	東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」				同連合会福島県支部 資料														

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	福島県	全国	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成24年	2,125	85,700	92.5	97.8	-	-	89.6	97.5	-	-	113.6	110.4	-	-
25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-
26年 III	562	23,017	91.4	98.7	90.9	97.4	89.5	97.8	88.3	96.6	103.9	112.7	103.5	111.2
IV	619	22,271	91.6	99.2	89.9	98.2	88.7	98.5	88.3	97.5	101.3	114.1	101.4	112.0
27年 I	441	18,565	91.5	99.2	92.3	99.7	88.8	100.1	89.3	99.2	102.5	112.0	100.5	112.7
II	608	21,309	85.5	96.3	86.8	98.3	81.8	93.6	83.1	96.8	97.3	110.9	99.6	113.8
III	653	22,594	87.0	98.3	86.7	97.1	82.9	97.2	82.2	96.2	104.5	115.3	104.1	113.8
26年 7月	194	7,992	96.5	103.6	89.6	97.5	93.9	101.2	87.4	96.9	102.4	112.8	102.4	110.7
8月	166	7,533	83.0	89.3	91.5	96.7	82.2	87.5	88.7	94.9	106.0	114.7	104.4	111.7
9月	202	7,492	94.7	103.2	91.6	98.1	92.4	104.8	88.8	97.9	103.3	110.6	103.7	111.3
10月	195	7,950	93.8	101.7	89.6	98.5	92.0	99.7	88.9	98.0	101.2	113.9	101.9	111.2
11月	238	7,299	86.7	96.1	89.0	97.9	83.4	95.2	87.1	97.3	99.9	116.0	100.9	112.4
12月	186	7,022	94.2	99.9	91.0	98.1	90.7	100.7	88.9	97.1	102.9	112.3	101.4	112.3
27年 1月	121	6,004	84.6	93.7	91.6	102.1	82.3	93.6	90.6	102.4	104.2	116.0	100.0	111.8
2月	145	6,280	88.9	95.8	92.4	98.9	86.1	95.4	90.2	97.9	103.6	115.0	101.3	113.0
3月	175	6,281	101.0	108.1	92.8	98.1	97.9	111.3	87.1	97.3	99.8	105.0	100.3	113.4
4月	163	7,103	85.6	96.3	89.5	99.3	82.7	93.1	85.8	97.9	96.6	107.6	99.0	113.8
5月	154	6,281	78.9	90.3	84.8	97.2	75.0	87.7	81.0	96.0	97.2	111.7	99.4	112.9
6月	291	7,925	92.0	102.4	86.0	98.3	87.6	100.0	82.4	96.6	98.1	113.4	100.3	114.6
7月	228	7,964	94.5	103.6	87.7	97.5	89.5	100.4	83.3	96.2	101.4	115.9	101.4	113.7
8月	187	7,382	79.8	88.9	88.0	96.3	75.6	88.0	81.5	95.5	105.2	117.1	103.6	114.0
9月	238	7,248	86.8	102.4	84.4	97.4	83.6	103.2	81.7	96.8	106.9	112.9	107.3	113.6
10月	167	6,925	89.1	100.3	86.9	98.8	85.3	98.9	83.9	98.8	98.9	114.1	99.5	111.4
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成24年	33.8	8.2	4.0	0.6	-	-	4.1	1.2	-	-	15.4	5.8	-	-
25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7	-	-
26年	△ 4.8	△ 2.8	3.0	2.1	-	-	3.4	1.3	-	-	△ 4.1	2.0	-	-
26年 III	△ 9.8	△ 2.8	0.6	0.8	△ 1.6	△ 1.4	△ 2.2	△ 0.8	△ 4.2	△ 0.5	△ 1.9	4.0	0.7	2.5
IV	△ 14.0	△ 6.7	△ 4.9	△ 1.5	△ 1.1	0.8	△ 5.9	△ 1.9	0.0	0.9	△ 4.1	5.6	△ 2.0	0.7
27年 I	△ 21.9	△ 4.5	△ 5.3	△ 2.1	2.7	1.5	△ 9.2	△ 2.4	1.1	1.7	△ 1.5	6.3	△ 0.9	0.6
II	8.6	△ 0.7	△ 6.1	△ 0.5	△ 6.0	△ 1.4	△ 10.3	△ 0.3	△ 6.9	△ 2.4	△ 3.1	4.8	△ 0.9	1.0
III	16.2	△ 1.8	△ 4.8	△ 0.4	△ 0.1	△ 1.2	△ 7.4	△ 0.6	△ 1.1	△ 0.6	0.6	2.3	4.5	0.0
26年 7月	△ 14.5	△ 0.7	0.2	△ 0.5	△ 3.9	△ 0.1	△ 2.5	△ 0.5	△ 6.0	0.5	△ 3.9	3.1	0.0	0.5
8月	△ 16.2	△ 0.4	△ 0.7	△ 3.0	2.1	△ 0.8	△ 3.5	△ 4.1	1.5	△ 2.1	△ 0.4	4.7	2.0	0.9
9月	2.0	△ 7.1	2.0	1.0	0.1	1.4	△ 0.6	1.7	0.1	3.2	△ 1.3	4.1	△ 0.7	△ 0.4
10月	△ 17.4	△ 3.3	△ 4.1	△ 0.5	△ 2.2	0.4	△ 4.1	△ 0.6	0.1	0.1	△ 3.0	3.9	△ 1.7	△ 0.1
11月	13.3	△ 7.2	△ 9.0	△ 3.7	△ 0.7	△ 0.6	△ 10.6	△ 4.8	△ 2.0	△ 0.7	△ 3.1	6.6	△ 1.0	1.1
12月	△ 32.1	△ 9.7	△ 1.7	△ 0.1	2.2	0.2	△ 3.3	△ 0.1	2.1	△ 0.2	△ 5.9	6.2	0.5	△ 0.1
27年 1月	△ 31.6	△ 10.0	△ 5.6	△ 2.6	0.7	4.1	△ 10.0	△ 2.1	1.9	5.5	△ 0.8	5.6	△ 1.4	△ 0.4
2月	△ 31.6	△ 3.1	△ 0.8	△ 2.0	0.9	△ 3.1	△ 5.7	△ 2.9	△ 0.4	△ 4.4	△ 0.1	7.0	1.3	1.1
3月	△ 0.6	△ 0.2	△ 8.7	△ 1.7	0.4	△ 0.8	△ 11.5	△ 2.3	△ 3.4	△ 0.6	△ 3.6	6.2	△ 1.0	0.4
4月	△ 5.8	1.8	△ 2.7	0.1	△ 3.6	1.2	△ 7.0	0.2	△ 1.5	0.6	△ 3.9	6.6	△ 1.3	0.4
5月	△ 14.4	△ 2.5	△ 10.1	△ 3.9	△ 5.3	△ 2.1	△ 14.3	△ 3.2	△ 5.6	△ 1.9	△ 3.5	3.9	0.4	△ 0.8
6月	40.6	△ 1.3	△ 5.7	2.3	1.4	1.1	△ 9.9	1.8	1.7	0.6	△ 2.0	4.0	0.9	1.5
7月	17.5	△ 0.4	△ 2.1	0.0	2.0	△ 0.8	△ 4.7	△ 0.8	1.1	△ 0.4	△ 1.0	2.7	1.1	△ 0.8
8月	12.7	△ 2.0	△ 3.9	△ 0.4	0.3	△ 1.2	△ 8.0	0.6	△ 2.2	△ 0.7	△ 0.8	2.1	2.2	0.3
9月	17.8	△ 3.3	△ 8.3	△ 0.8	△ 4.1	1.1	△ 9.5	△ 1.5	0.2	1.4	3.5	2.1	3.6	△ 0.4
10月	△ 14.4	△ 12.9	△ 5.0	△ 1.4	3.0	1.4	△ 7.3	△ 0.8	2.7	2.1	△ 2.3	0.2	△ 7.3	△ 1.9
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	主建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
26年	5,714,768	264,641	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
26年 III	1,473,285	68,495	1.91	1.66	1.43	1.10	43,041	2,260	29,835	2,077
IV	1,453,401	65,549	2.06	1.72	1.50	1.12	44,046	2,291	27,614	1,951
27年 I	1,447,216	63,303	1.96	1.71	1.49	1.15	44,060	2,385	29,210	1,971
II	1,412,923	64,062	1.92	1.78	1.43	1.18	41,803	2,305	31,831	2,129
III	1,445,640	66,884	1.98	1.85	1.47	1.23	43,329	2,363	29,308	1,957
26年 7月	515,498	23,689	1.90	1.66	1.42	1.10	42,898	2,253	30,713	2,125
8月	473,494	22,390	1.84	1.65	1.42	1.10	42,166	2,223	29,231	2,043
9月	484,293	22,416	1.99	1.68	1.44	1.10	44,058	2,304	29,560	2,063
10月	491,908	22,499	2.04	1.69	1.47	1.10	45,501	2,363	29,144	2,067
11月	478,181	21,475	1.92	1.69	1.49	1.12	44,092	2,300	27,549	1,957
12月	483,312	21,575	2.22	1.77	1.53	1.14	42,544	2,209	26,150	1,829
27年 1月	481,747	21,110	2.02	1.77	1.54	1.14	43,039	2,281	27,263	1,887
2月	468,042	20,397	1.83	1.63	1.51	1.15	43,495	2,396	28,543	1,956
3月	497,427	21,797	2.04	1.72	1.42	1.15	45,645	2,479	31,824	2,071
4月	476,153	21,003	1.96	1.77	1.43	1.17	42,839	2,360	33,002	2,184
5月	456,769	20,986	1.82	1.78	1.44	1.19	40,947	2,259	31,517	2,119
6月	480,001	22,073	1.97	1.78	1.42	1.19	41,624	2,297	30,974	2,084
7月	515,594	23,278	2.07	1.83	1.48	1.21	42,866	2,334	29,540	2,002
8月	458,482	21,940	1.79	1.85	1.48	1.23	43,173	2,354	29,198	1,943
9月	471,564	21,665	2.07	1.86	1.46	1.24	43,949	2,402	29,187	1,925
10月	478,752	21,686	1.93	1.83	1.42	1.24	43,944	2,478	29,378	1,943
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
平成24年	5.8	△	1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△	15.1	△	6.1	
25年	△	7.4	△	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△	15.5	△	5.9	
26年	4.3	△	0.0	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△	8.5	△	8.7	
26年 III	2.5	△	1.5	0.03	0.02	0.03	0.01	2.8	6.1	△	9.7	△	8.3	
IV	4.7	△	1.4	0.15	0.06	0.07	0.02	4.8	2.8	△	9.2	△	7.1	
27年 I	4.2	△	2.2	△	0.10	△	0.01	5.3	3.7	△	5.4	△	5.2	
II	1.0	△	2.7	△	0.04	△	0.06	0.03	△	3.1	2.2	△	4.7	
III	△	1.9	△	0.06	0.07	0.04	0.05	0.7	4.6	△	1.8	△	5.8	
26年 7月	2.5	△	1.1	△	0.02	0.01	0.00	0.00	3.9	7.6	△	10.1	△	8.9
8月	2.9	△	2.1	△	0.06	△	0.01	0.00	1.4	5.5	△	10.2	△	8.7
9月	2.1	△	1.5	0.15	0.03	0.02	0.00	3.1	5.1	△	8.9	△	7.4	
10月	2.9	△	2.3	0.05	0.01	0.03	0.00	4.2	3.6	△	9.3	△	7.0	
11月	6.6	△	1.2	△	0.12	0.00	0.02	0.02	3.9	2.0	△	9.4	△	7.4
12月	4.7	△	0.6	0.30	0.08	0.04	0.02	6.5	2.8	△	9.0	△	6.9	
27年 1月	4.8	△	1.8	△	0.20	0.00	0.01	0.00	7.6	3.0	△	8.6	△	6.9
2月	5.9	△	2.6	△	0.19	△	0.14	△	0.03	0.01	7.2	3.9	△	4.5
3月	2.2	△	2.3	0.21	0.09	△	0.09	0.00	1.4	4.2	△	3.3	△	3.9
4月	2.5	△	2.0	△	0.08	0.05	0.01	0.02	△	1.5	2.7	△	4.1	
5月	2.7	△	3.3	△	0.14	0.01	0.01	0.02	△	4.6	1.1	△	6.4	
6月	△	2.0	△	0.15	0.00	△	0.02	0.00	△	3.3	2.8	△	3.7	
7月	0.0	△	1.7	0.10	0.05	0.06	0.02	△	0.1	3.6	△	3.8		
8月	△	3.2	△	0.28	0.02	0.00	0.02	2.4	5.9	△	0.1	△	4.9	
9月	△	2.6	△	0.28	0.01	△	0.02	0.01	△	0.2	4.3	△	1.3	
10月	△	2.7	△	0.14	△	0.03	△	0.04	0.00	△	3.4	4.9	△	6.0
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											
出所	電気事業連合会「電力統計情報」													

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成24年	9,031	579	103.3	98.9	94.6	101.7	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
25年	8,148	547	101.9	98.5	113.3	104.4	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
26年	6,734	476	105.3	98.9	127.0	108.6	99.2	103.6	23.3	29.8	105.1
26年 III	7,050	512	100.5	94.8	126.1	105.8	98.9	104.2	23.1	29.8	106.5
IV	6,028	460	124.0	114.0	135.5	111.1	99.9	104.4	22.9	30.1	105.1
27年 I	5,817	422	92.2	84.6	123.8	108.2	100.2	104.2	22.7	30.5	103.4
II	6,352	435	105.4	101.9	126.3	106.9	102.2	105.7	23.8	30.1	103.7
III	6,915	476	100.8	95.3	121.3	104.9	101.8	106.3	23.3	30.6	102.7
26年 7月	7,312	520	119.1	115.4	130.3	107.7	98.7	104.3	22.9	29.8	106.6
8月	6,956	510	93.4	85.6	122.3	102.8	98.8	104.2	22.9	29.8	106.5
9月	6,883	507	89.0	83.3	125.8	106.8	99.3	104.2	23.4	29.9	106.4
10月	6,411	490	88.6	83.5	125.2	109.7	99.2	104.2	23.4	30.0	105.5
11月	5,756	446	96.6	86.6	139.4	110.8	99.8	104.5	22.9	30.1	105.2
12月	5,916	444	186.8	171.9	142.0	112.8	100.8	104.6	22.5	30.3	104.7
27年 1月	5,767	434	92.6	84.9	121.0	105.9	100.3	104.5	22.7	30.5	103.3
2月	5,795	416	88.6	82.2	123.8	106.9	100.4	104.4	23.3	30.6	103.3
3月	5,889	415	95.5	86.7	126.7	111.8	99.8	103.8	22.2	30.5	103.5
4月	5,791	405	91.5	86.5	131.4	111.8	101.8	105.3	23.4	29.9	103.6
5月	6,278	431	89.5	84.8	125.7	103.9	102.3	105.7	24.1	30.0	103.8
6月	6,987	468	135.2	134.3	121.9	104.9	102.4	106.2	23.9	30.3	103.6
7月	7,005	478	120.5	116.4	125.7	106.9	102.3	106.4	23.6	30.6	103.3
8月	6,962	480	92.3	85.9	116.2	102.0	101.8	106.3	24.3	30.6	102.7
9月	6,779	471	89.5	83.6	121.9	105.9	101.2	106.3	21.9	30.5	102.1
10月	6,319	454	88.4	84.1	125.7	108.8	101.4	106.5	24.0	30.3	101.5
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101.4

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 1.1	△ 0.9	0.1	0.7	6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9		
25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 1.4	△ 0.4	19.8	2.7	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3		
26年	△ 17.4	△ 13.1	3.3	0.4	12.1	4.0	△ 0.4	1.5	0.4	0.4	3.1		
26年 III	△ 20.1	△ 11.7	6.1	1.1	7.1	2.6	△ 0.8	1.7	△ 0.4	0.3	4.0		
IV	△ 19.5	△ 10.0	5.3	0.4	10.0	0.9	0.5	1.6	△ 0.2	0.3	2.4		
27年 I	△ 14.7	△ 7.4	4.9	0.2	2.6	△ 0.6	1.5	2.0	0.2	0.4	0.5		
II	△ 9.8	△ 8.4	△ 3.0	△ 0.7	0.6	△ 1.6	2.8	2.0	1.1	△ 0.4	△ 2.2		
III	△ 1.9	△ 7.0	0.3	0.5	△ 3.8	△ 0.9	2.9	2.0	△ 0.5	0.5	△ 3.6		
26年 7月	△ 21.8	△ 13.3	10.6	1.9	14.0	3.2	△ 1.1	1.7	0.1	0.2	4.4		
8月	△ 21.1	△ 12.8	2.6	0.6	1.3	1.3	△ 0.7	1.7	0.0	0.0	4.0		
9月	△ 17.2	△ 8.6	4.2	0.4	6.5	3.3	△ 0.5	1.7	0.5	0.1	3.6		
10月	△ 20.5	△ 10.4	2.1	△ 0.1	3.0	2.0	△ 0.3	1.6	0.0	0.1	2.9		
11月	△ 20.6	△ 11.2	7.9	△ 0.2	12.5	0.4	0.4	1.6	△ 0.5	0.1	2.6		
12月	△ 17.3	△ 8.3	5.4	0.9	14.2	0.3	1.5	1.7	△ 0.4	0.3	1.8		
27年 1月	△ 18.2	△ 9.4	6.8	0.6	5.8	1.3	1.2	2.0	0.2	0.1	0.3		
2月	△ 13.1	△ 7.3	2.4	0.1	7.8	△ 0.7	1.3	2.1	0.6	0.1	0.5		
3月	△ 12.4	△ 5.3	5.4	0.0	△ 4.6	△ 2.4	1.8	1.9	△ 1.1	△ 0.1	0.7		
4月	△ 13.3	△ 6.5	0.9	0.7	△ 2.9	△ 2.4	2.5	2.0	1.2	△ 0.6	△ 2.1		
5月	△ 12.7	△ 12.6	0.7	0.7	2.0	△ 1.7	2.6	2.0	0.7	0.1	△ 2.2		
6月	△ 3.6	△ 5.8	△ 7.7	△ 2.5	3.0	△ 0.8	3.3	2.1	△ 0.2	0.3	△ 2.4		
7月	△ 4.2	△ 8.1	1.2	0.9	△ 3.5	△ 0.7	3.6	2.0	△ 0.3	0.3	△ 3.1		
8月	0.1	△ 5.9	△ 1.2	0.4	△ 5.0	△ 0.8	3.0	2.0	0.7	0.0	△ 3.6		
9月	△ 1.5	△ 7.1	0.6	0.4	△ 3.1	△ 0.8	1.9	2.0	△ 2.4	△ 0.1	△ 4.0		
10月	△ 1.4	△ 7.3	△ 0.2	0.7	0.4	△ 0.8	2.2	2.2	2.1	△ 0.2	△ 3.8		
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3.6		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100	
資料	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」										総平均		
出所	厚生労働省「毎月勤労統計」										日本銀行「企業物価指数」		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
26年	103.2	103.2	102.8	102.7	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
26年 III	104.3	104.3	103.7	103.5	10	3,814	2,436	4,021	90,289	40,418	65,287	45,491
IV	103.7	103.9	103.4	103.4	7	1,813	2,222	4,179	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 I	103.5	103.1	103.1	102.7	7	1,591	2,272	5,429	98,156	41,474	67,634	46,546
II	104.3	103.8	103.8	103.4	11	906	2,296	4,474	97,739	41,234	67,882	46,474
III	104.4	104.1	103.8	103.4	8	1,100	2,092	4,889	96,568	41,543	67,694	47,047
26年 7月	104.3	104.2	103.4	103.5	4	900	882	1,295	89,761	40,229	64,458	44,933
8月	104.3	104.4	103.7	103.5	2	95	727	1,358	89,917	40,302	64,616	45,039
9月	104.4	104.3	103.9	103.5	4	2,819	827	1,368	90,289	40,418	65,287	45,491
10月	104.0	104.3	103.6	103.6	2	1,258	800	1,241	90,796	40,423	64,694	45,350
11月	103.5	103.9	103.2	103.4	4	385	736	1,155	90,859	40,599	65,666	45,626
12月	103.5	103.6	103.3	103.2	1	170	686	1,783	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 1月	103.4	102.9	103.1	102.6	3	1,374	721	1,681	92,483	40,942	65,825	45,849
2月	103.3	102.9	102.9	102.5	1	30	692	1,512	93,891	40,974	66,172	45,963
3月	103.9	103.5	103.3	103.0	3	187	859	2,236	98,156	41,474	67,634	46,546
4月	104.2	103.8	103.7	103.3	3	115	748	1,928	97,993	41,161	67,389	46,076
5月	104.4	103.8	104.0	103.4	3	413	724	1,278	97,330	41,267	67,866	46,245
6月	104.2	103.9	103.8	103.4	5	378	824	1,269	97,739	41,234	67,882	46,474
7月	104.2	104.2	103.7	103.4	1	242	787	1,201	96,759	41,351	67,405	46,591
8月	104.4	104	103.9	103.4	5	773	632	979	96,562	41,315	67,347	46,591
9月	104.5	104	103.9	103.4	2	85	673	2,709	96,568	41,543	67,694	47,047
10月	104.0	103.9	103.9	103.5	3	3,753	742	1,062	96,583	41,599	67,354	46,879
11月	-	-	-	-	5	474	711	1,417	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成24年	0.3	0.2	0.0	△ 0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	4.4	3.5
26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	△ 69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
26年 III	4.5	4.4	3.4	3.2	150.0	2,030.7	△ 8.6	△ 27.7	4.8	1.7	2.6	2.3
IV	2.9	3.2	2.5	2.7	0.0	145.0	△ 13.6	△ 2.3	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 I	2.7	2.5	2.3	2.1	△ 12.5	86.7	△ 7.6	△ 1.0	6.8	1.9	3.8	2.7
II	0.4	0.0	0.5	0.1	83.3	6.2	△ 12.1	△ 11.5	6.0	2.9	4.0	3.2
III	0.0	△ 0.2	0.2	△ 0.1	△ 20.0	△ 71.2	△ 14.1	21.6	7.0	2.8	3.7	3.4
26年 7月	4.9	4.8	3.4	3.3	300.0	2,803.2	△ 13.9	△ 35.1	4.7	1.9	2.4	2.2
8月	4.7	4.6	3.3	3.1	0.0	△ 24.0	△ 11.2	△ 18.3	5.5	1.8	2.7	2.2
9月	3.9	3.8	3.2	3.0	300.0	12,156.5	0.8	△ 28.0	4.8	1.7	2.6	2.3
10月	3.5	3.5	2.9	2.9	100.0	1,697.1	△ 16.5	△ 20.1	7.4	1.5	2.7	2.8
11月	2.8	3.3	2.4	2.7	△ 20.0	△ 41.1	△ 14.8	△ 16.2	5.4	1.8	3.4	2.7
12月	2.6	3.0	2.4	2.5	0.0	962.5	△ 8.5	32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 1月	2.9	2.7	2.4	2.2	△ 25.0	215.9	△ 16.5	△ 46.6	7.2	1.9	3.2	2.6
2月	2.5	2.4	2.2	2.0	0.0	△ 91.6	△ 11.5	30.1	8.0	2.0	3.7	2.8
3月	2.7	2.3	2.3	2.2	0.0	211.7	5.5	91.1	6.8	1.9	3.8	2.7
4月	0.7	0.4	0.6	0.3	50.0	△ 51.3	△ 18.1	36.6	7.4	2.2	3.6	2.7
5月	0.4	△ 0.1	0.5	0.1	0.0	△ 30.8	△ 13.1	△ 25.9	6.4	2.1	4.5	3.0
6月	△ 0.1	△ 0.2	0.4	0.1	400.0	1,790.0	△ 4.7	△ 33.9	6.0	2.9	4.0	3.2
7月	△ 0.1	△ 0.1	0.2	0.0	△ 75.0	△ 73.1	△ 10.7	△ 7.2	7.8	2.8	4.6	3.7
8月	0.1	△ 0.4	0.2	△ 0.1	150.0	713.7	△ 13.0	△ 27.8	7.4	2.5	4.2	3.4
9月	0.1	△ 0.3	0.0	△ 0.1	△ 50.0	△ 97.0	△ 18.6	98.0	7.0	2.8	3.7	3.4
10月	0.0	△ 0.3	0.3	△ 0.1	50.0	198.3	△ 7.2	△ 14.3	6.4	2.9	4.1	3.4
11月	-	-	-	-	25.0	23.1	△ 3.3	22.6	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万元以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドル/ポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
26年 III	1.184	1.202	-	-	-	-	-	-	-	15,553.12	103.84
IV	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	16,660.14	114.37
27年 I	1.168	1.158	-	-	-	-	-	-	-	18,226.18	119.13
II	1.128	1.141	-	-	-	-	-	-	-	20,058.13	121.42
III	1.119	1.125	-	-	-	-	-	-	-	19,474.80	122.31
26年 7月	1.194	1.219	-	-	-	-	-	-	-	15,379.29	101.72
8月	1.189	1.214	-	-	-	-	-	-	-	15,358.70	102.96
9月	1.184	1.202	△ 16.5	△ 9.0	△ 23.2	0.0	△ 25.0	△ 29.9	△ 29.7	15,948.47	107.09
10月	1.200	1.198	-	-	-	-	-	-	-	15,394.11	108.06
11月	1.199	1.195	-	-	-	-	-	-	-	17,179.03	116.22
12月	1.182	1.180	△ 20.1	△ 14.4	△ 25.4	4.1	△ 36.0	△ 33.3	△ 26.3	17,541.69	119.40
27年 1月	1.179	1.179	-	-	-	-	-	-	-	17,274.40	118.24
2月	1.180	1.173	-	-	-	-	-	-	-	18,053.20	118.57
3月	1.168	1.158	△ 19.0	△ 18.6	△ 19.5	6.6	△ 24.3	△ 29.8	△ 18.6	19,197.57	120.39
4月	1.159	1.157	-	-	-	-	-	-	-	19,767.92	119.55
5月	1.139	1.153	-	-	-	-	-	-	-	19,974.19	120.74
6月	1.128	1.141	△ 14.3	△ 13.8	△ 14.8	2.0	△ 18.9	△ 24.2	△ 10.0	20,403.84	123.75
7月	1.123	1.137	-	-	-	-	-	-	-	20,372.58	123.23
8月	1.120	1.135	-	-	-	-	-	-	-	19,919.09	123.23
9月	1.119	1.125	△ 21.6	△ 17.8	△ 25.4	△ 4.6	△ 30.7	△ 36.7	△ 19.0	17,944.22	120.22
10月	1.112	1.125	-	-	-	-	-	-	-	18,374.11	120.06
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,581.77	122.54

対前月(期)												
平成24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03
25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
26年 III	△ 0.022	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	-	898.08	1.70
IV	△ 0.002	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	1,107.02	10.53
27年 I	△ 0.014	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	1,566.04	4.76
II	△ 0.040	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	-	1,831.95	2.28
III	△ 0.009	△ 0.016	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 583.33	0.89
26年 7月	△ 0.012	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	247.49	△ 0.33
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 20.59	1.24
9月	△ 0.005	△ 0.012	△ 3.7	△ 5.0	△ 1.8	△ 2.1	5.0	△ 0.3	△ 11.4	589.77	4.13	
10月	0.016	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 554.36	0.97	
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,784.92	8.16	
12月	△ 0.017	△ 0.015	△ 3.6	△ 5.4	△ 2.2	4.1	△ 11.0	△ 3.4	3.4	362.66	3.18	
27年 1月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 267.29	△ 1.16	
2月	0.001	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	778.80	0.33	
3月	△ 0.012	△ 0.015	1.1	△ 4.2	5.9	2.5	11.7	3.5	7.7	1,144.37	1.82	
4月	△ 0.009	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	570.35	△ 0.84	
5月	△ 0.020	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	206.27	1.19	
6月	△ 0.011	△ 0.012	4.7	4.8	4.7	△ 4.6	5.4	5.6	8.6	429.65	3.01	
7月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 31.26	△ 0.52	
8月	△ 0.003	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 453.49	0.00	
9月	△ 0.001	△ 0.010	△ 7.3	△ 4.0	△ 10.6	△ 6.6	△ 11.8	△ 12.5	△ 9.0	△ 1,974.87	△ 3.01	
10月	△ 0.007	0.000	-	-	-	-	-	-	-	429.89	△ 0.16	
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,207.66	2.48	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(25種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	



## 4 参考

### 1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)

#### 食品製造業

(1) 漬物：あらゆる面で仕入が高騰しており、売価に転嫁できず収益面で厳しくなっている。また、漬物業界全体のボリュームが縮小しており、各メーカーはいろいろな分野への転換を考えている。

(2) 味噌醤油：10月に比べ、売上がやや上向いた感もあるが、増加と言えるほど伸びず。平成27年9月までの統計でも、醤油の出荷量は昨年度より減少している。県内の人口も減少に歯止めがかからない現実があり、低迷が続いている。主原料の価格は、高値水準であり組合員の経営は厳しい。

(3) 菓子：11月は需要が増えるような行事などがなく、低調な月。組合では老朽化した設備の予防的な更新の必要があり資金需要が多くなっている。東電の賠償金の終了などもあり一層の資金繰りの悪化が予想される。

(4) 酒造：前月同様、吟醸酒を中心に販売を伸ばしている。12月からは「新酒」、「しぼりたて」の出荷が始まり、忙しい季節に突入した。

(5) 食品団地：消費動向に大きな変化はないが、年末・年始等に向けた新商品の準備等で若干生産量が上がってきている。原油価格は若干下がっているが、原料等の価格高騰は続いているため、各組合員企業の収益は厳しい状況が続いている。

#### 繊維・同製品

(6) ニット：今月は受注もありよかったが、これからの受注がゆるやかであり減少しているので心配である。

#### 木材・木製品製造業

(7) 製材業：木材製品は下がりすぎた価格を戻すような値上がりが続いていたが、需要の伸びの勢いが弱いことから、製材工場等では丸太の手当に慎重になってきている。このため、上昇していた原木価格にも陰りがみられる。

(8) 外材輸入：夏場に比較し受注は増加しているが、全体的な資材価格を押し上げるほどの展開ではなく、前月並みの推移となっている。

#### 紙・紙加工品製造業

(9) 紙器・段ボール箱：受注量は低調だが、食品・雑貨など小箱需要が好調のようで、秋・冬ギフト需要に変化がでている。前年比で売上が増加した一部の業者があったが、収益は伸び悩んだ。

## 印刷

(10) 印刷：秋口の需要期にも関わらず、各社とも受注状況はあまり芳しくないようだ。震災後、復興へ向けて気運も落ち着いてしまい、業界内では冷え込んでいる。

## 窯業・土石製品製造業

(11) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約12%の減
2. 当月売上高の昨年同月比 約18%の増
3. 今年度累計の昨年対比 約18%の増
4. 原因・状況 主に住宅除染工事と生コン工場に出荷が多い。

(12) 生コン：

平成27年11月の組合員生コン出荷数量は、178,273 m<sup>3</sup>と対前年同月比2.1%の増。増加地区は東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等復旧・復興工事が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比2.5%の減、官公需が14.3%の増であった。

### ○民需の動向

対前年同月比 2.5%の減

#### ①対前年同月比増加地区

<県北地区> 10.0%の増

病院、発電所建設工事等

<県中地区> 13.3%の増

病院、マンション、工場建設工事等

<白河地区> 21.2%の増

物流施設、工場、倉庫・事務所建設工事等

<会津地区> 0.2%の増

工場建設工事等

#### ②対前年同月比減少地区

<いわき地区> 19.4%の減

工場、物流施設、マンション建設工事等

<相双地区> 16.6%の減

物流施設建設、原発保安対策工事等

### ○官公需の動向

対前年同月比 14.3%の増

#### ①対前年同月比増加地区

<県中地区> 8.9%の増

復興公営住宅、市役所、研究開発施設建築工事等

<いわき地区> 5.3%の増

港湾災害復旧、港関連工事等

<相双地区> 42.4%の増

トンネル、減容化施設工事、燃料基地工事、海岸復旧工事等

②対前年同月比減少地区

<県北地区> 5.0%の減

トンネル、県庁、研究開発施設新築工事等

<白河地区> 7.8%の減

ダム改築、役場、学校建設工事等

<会津地区> 12.6%の減

浄水場工事、橋梁工事等

### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、売上高で前月比23%と減少になるも、前年同月比においては85%増と先月に続き増加した。累計では前年比で9%増と回復したが、先月に続きの売上高減少と先行きの工事案件薄が心配である。

### 卸売業

(14) 卸売業（県中地区）：小売店対象卸は年末商戦へ向けてモノが動き始めている。ただし、例年並みであり、特別売上が好調という話はきかない。業務用卸に関しては、比較的堅調に推移してきたが、ここにきて一段落という声が増え始めている。全体として復興需要にやや陰りが見えてきたものと推察している。

(15) 再生資源：鉄スクラップ・非鉄金属の低価格の状況は未だ深刻な状況である。しかし、11月末にきて市況の底入れ感が台頭し、12月の価格変動に期待している。古紙価格は維持しているが、発生減、回収量の減少は続いている。

### 小売業

(16) 共同店舗（県中地区のショッピングセンター）：売上・客数は前年比でやや減少、前月比でやや増加。11月度は、物販で前年比、前月比を落したが、飲食が好調。景気が低迷な「感じ」は、依然継続しており予断を許さない。

(17) 共同店舗（県中地区のショッピングセンター）：米価の下落からくる購買意欲の減少が感じられる。

(18) 石油：元売仕切価格が若干値下がりし、小売価格も下落している。しかし、県内各地区において、価格競争が激化しており、仕入価格を下回って販売していると言わざるを得ない価格も散見される。

(19) 食肉：牛肉が高値のままで、販売価格の上昇を抑えながら、収益は悪化も供給を維持している。

(20) 青果：2～3ヶ月間続いた単価の高騰から一変して安値で取引されたが、気温も下がらず暖かかったのか毎年この時期に伸びる鍋野菜の需要が伸びなかった。会津身不知かきも、出荷量や単価もそこそこだったが、原発事故以来、伸び悩み贈答用に使用する消費者が年々減少している。事故以前の取引に回復することは困難だ。年末にかけ売上、取扱増加になることを期待したい。

(21) 家電：暖冬気味で暖房器具の動きが悪いが、最近暖房をエアコンにする傾向にあり、暖房を主にしたエアコンは単価が高いので、総売上が伸びる傾向にある。

## 商店街

(22) 商店街（福島市）：中心市街地活性化イベントの開催により、毎週末には何らかのイベントが開かれ、賑わいは感じられた。通勤通学の時間帯にはそれなりの交通量・歩行者数はあるが、それ以外の時間帯は曜日によっては寂しい感じが否めない。駅前通りだけでなく、最寄りの国道13号線の交通量自体が少ない気がする。12月は好転することを望んでやまない。

(23) 商店街（郡山市）：11月は商店街最大のイベントが行われた。来街者は前年に比べて伸びはなかったようだが、催事用の定期券が増えたので全体的にはやや微増だった。ただ、新たにオープンした近くの立体駐車場は認知度が広がってきて利用率が高くなっているようで、そのせいかお客様は相変わらず減少を続けているので、今後年末年始ほどのくらいの影響が出てくるかが心配。

(24) 商店街（南相馬市）：11月は秋まつり歩行者天国が実施された。好天に恵まれ、久しぶりのにぎわいとなった。各種企画で子供から大人まで楽しんでもらったと思う。

(25) 商店街（会津若松市）：11月は前半暖かく、中頃から寒くなり、天候に左右された月となった。アーケードを撤去した為、雨の日の客足が鈍くなり、お客様からは不便という声が聞かれた。これから降雪にたいしての対策が必要だ。

(26) 商店街（いわき市）：11月前半は例年ぐらいの気温で、秋から冬物への動きもみられ、「やっと寒くなってきた」と期待がもてたが、以降は暖冬の影響で寒さを感じない日が続き、重衣料を中心に冬物への動きも止まってしまった。アパレル・ファッション関連を中心に厳しい11月となったようだ。飲食店は好調を維持しているが、人手不足で悩み、年末の書き入れ時に不安を残す。ただただ寒くなるのを期待するのみである。

## サービス業

(27) 旅館業（土湯温泉）：バイナリー発電事業が稼働したことから、視察者やツアーへの参加者が多い月であった。平成27年度だけでのべ約2000名が土湯源泉地域を訪れ、その約6割は宿泊等に繋がっている。県外からの参加者も多く、風評被害払拭と地域の活性化につながり、当初のまちづくり計画のひとつであるエコタウン形成に一步踏み出した。

(28) 理容業：全体的に大きな変化もなく、例年通りの状況のようだ。社会全体が今一つ景気がよくないので、サービス業全体に活気がないような気がする。特に理容業は不況になると来店頻度が落ちるので、ムードだけでもいいから明るい話題がほしい。12月は一年で一番忙しい月なので期待しているが、忘年会やお正月に向けておしゃれなヘアスタイルを提案していきたい。

(29) 廃棄物収集運搬業：通常業務については大きな変化はない。震災関連事業が10月からスタートした。おおむね3年間の事業。産業廃棄物に関しては依然として排出量は震災前の水準には届かず、当該事業として苦戦している状況。

10月あたりから各事業者から後継者問題が出てきている。現在の事業主の中で特に65歳以上で後継者がいない又は後継者が適任でないとの理由で事業について撤退を含めての話が出てきている。組合としてもしっかり取り組んでいく課題と考えている。

### 建設業

(30) 建設業（県南地区）：除染業務は住宅のほかに道路の除染も発注され、順調に受注しているが、一般の土木工事は減少している。建築工事は官民ともに若干多く発注されているが、一般住宅の着工は減少している。

(31) 管工事：前月比で給水・排水設備申請とも増加。前年同月累計対比では給水設備申請が増加し、排水設備申請が減少している。

(32) 専門工事：杭工事偽装問題が、杭工事業界全体への問題へと拡大した。評価基準に対して安全『度』と安心『感』が混在する状態にあり、許容されるべき安全係数そのものが感情論だけで見失いかねない状態に非常に懸念している。なお、国交省からもガイドラインが提示されたようなので、慌てずに適正な対処に当たる必要がある。実際に仕事が遅延している現場も出始めており、特定の業種のみの問題としてではなく、自らの業種にも同種同様の問題があるのかもしれないという意識を持ち、今回の一件が対岸の火事のみで終わらないようにしなくてはと感じている。また、県の入札制度監視委員会の聞き取り調査が行われたが、なかなか改善が進んでいないのが現状。きちんとした意識と覚悟をもってあたらないと、目指すべき目標にはなかなか到達できないのではないかと感じている。

### 運輸業

(33) トラック運送（県北地区）：年内の燃料価格は、若干の増減はあるものの安定推移するものと思われる。受注面、収益面については企業間でのバラツキがあり地区内の総評は難しいが、当組合会員は概ね横ばいで推移している。

(34) ハイヤータクシー：動きがない。12月の年末には少しでも動いてほしい。

## 2 景気動向指数(福島県)

### 概 括

10月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数88.7ポイント、一致指数116.0ポイント、遅行指数103.6ポイントとなった。

先行指数は、前月(91.0ポイント)を2.3ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

一致指数は、前月(116.4ポイント)を0.4ポイント下回り、3か月連続の下降となった。

遅行指数は、前月(104.7ポイント)を1.1ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

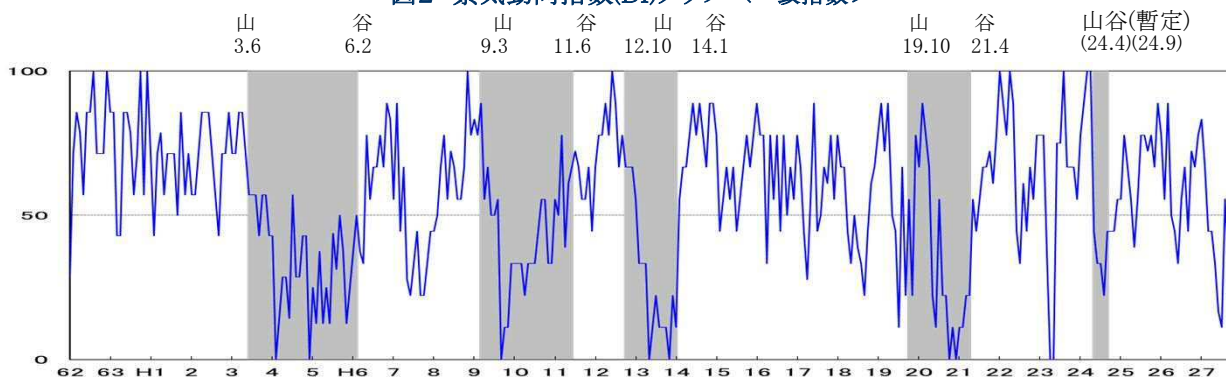
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成27年12月25日公表)			全国(平成27年12月7日公表)(速報値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H27年4月	95.3	143.6	106.5	105.5	113.8	117.0
5月	95.4	129.6	107.9	106.1	112.0	115.9
6月	94.7	122.8	105.1	106.7	113.3	116.0
7月	91.6	128.5	106.7	105.0	113.1	116.0
8月	85.3	121.5	108.0	103.5	112.2	115.1
9月	91.0	116.4	104.7	101.6	112.3	114.7
<b>H27年10月</b>	<b>88.7</b>	<b>116.0</b>	<b>103.6</b>	<b>102.9</b>	<b>114.3</b>	<b>114.4</b>
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

### 【景気基準日付(暫定)設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山(暫定)を「平成24年4月」、谷(暫定)を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

### 3 「福島県金融経済概況」

平成27年12月14日 日本銀行福島支店

県内景気は、緩やかに回復している。

【前月からの基調の変化:前月据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く下で、公共投資、住宅投資は高水準で推移している。個人消費は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、企業業績が総じて改善傾向にある中、堅調に推移している。

鉱工業生産は、米国等先進国向けが堅調に推移している一方、新興国向けや国内向けの一部に弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境は、強い人員不足感を背景に、着実な改善を続けている。

この間、12月短観における県内企業の業況判断 D.I.は、全産業で小幅な改善となった。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く下で、個人消費や生産の改善の動きがより明確化・広範化するにつれて、県内景気も緩やかな回復を続けるものとみられる。もともと、海外経済や為替相場の動向、労働需給の引き締めなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

### 4 「月例経済報告」

平成27年12月21日 内閣府

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

【前月からの基調の変化:前月据置】

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。

また、11月に取りまとめた「総合的なTPP関連政策大綱」及び「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を着実に実施する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、

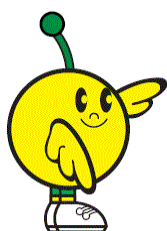
- ・11月27日、「平成28年度予算編成の基本方針」(閣議決定)
  - ・12月18日、平成27年度補正予算(概算)(閣議決定)
- を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

### 5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	11月(11月25日公表)	判断の 変化方向	12月(12月25日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成28年1月下旬です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号  
電話 024(521)7148 内線 (2430)  
FAX 024(521)7892  
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp